

平成 29 年 度

学校基本調査結果報告書

(平成 29 年 5 月 1 日調査)

秋 田 県

目 次

調査の概要	1
用語の説明	2
(調査結果の概要)		
I 学校調査		
1 小学校	3
2 中学校	7
3 高等学校	11
4 特別支援学校	16
5 幼稚園	17
6 幼保連携型認定こども園	21
7 専修学校	23
8 各種学校	25
II 卒業後の状況調査		
1 中学校	26
2 高等学校	31

調 査 の 概 要

1 調査の目的

この調査は、学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の対象

調査は、国立・公立・私立の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校及び幼稚園、幼保連携型認定こども園並びに専修学校、各種学校を対象としている。

3 調査事項

学校種別、設置者別、本校、分校別に主として次の事項を調査した。

(1) 学校調査

学校数、学級数、在学者数（園児、児童、生徒）、教職員数等

(2) 卒業後の状況調査

進路別卒業生数、職業別・産業別就職者数（中学校、高等学校）

4 調査の期日

平成29年5月1日（ただし、「卒業後の状況調査」については、平成28年度間の卒業生等について同日現在で調査したものである。）

5 利用上の注意

(1) この報告書には、学校調査及び卒業後の状況調査の中から主要な事項を収録している。

(2) 統計表の中の地域区分は、学校所在地による。

(3) 四捨五入した数を使用している表では、内訳の数の合計が計欄の数と一致しない場合がある。

(4) 統計表の中の符号は、次のとおりである。

「0.0」 計数が単位未満のもの。

「-」 計数がない場合。

「・・・」 計数出現があり得ない場合、または調査対象とならなかった場合。

「△」 計数が減少、または負数の場合。

《用語の説明》

単式学級	同学年の児童生徒によって編制されている学級。
複式学級	2以上の学年の児童生徒で編制されている学級。
特別支援学級	学校教育法第81条第1項各号に該当する児童生徒で編成される学級。学級の種類は「知的障害」、「肢体不自由」、「病弱・身体虚弱」、「弱視」、「難聴」、「言語障害」及び「情緒障害」である。
本務者・兼務者	当該学校に主として勤務しているものを本務者、それ以外を兼務者という。本務・兼務の区別は、原則として辞令面による。非常勤の講師は兼務者として扱う。
教育補助員	幼稚園教諭普通免許状又は同助教諭免許状のいずれも持っていないが教育活動の補助に当たっている者。
修了者	平成29年3月に幼稚園を修了して、小学校(特殊教育諸学校を含む)に入学する者。
就園率	平成29年3月修了者数÷平成29年度小学校1学年児童数×100
専修学校高等課程	中学校を卒業した者、それと同等以上の学力があると認められた者を入学資格とする課程。
専修学校専門課程	高等学校を卒業した者、それに準ずる学力があると認められた者を入学資格とする課程。
専修学校一般課程	特に入学資格を定めない課程。
高等学校等進学者	高等学校の本科(全日制、定時制及び通信制)及び別科、高等専門学校、盲・聾・養護学校高等部の本科及び別科へ進学した者と進学しかつ就職した者。
大学等進学者	大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学の通信教育部(正規の課程)及び放送大学(全科履修生)、大学・短期大学(別科)、高等学校(専攻科)、及び特別支援学校高等部(専攻科)へ進学した者と進学しかつ就職した者。
専修学校(高等課程)進学者	専修学校の高等課程に進学した者と進学しかつ就職した者。
専修学校(専門課程)進学者	専修学校の専門課程に進学した者と進学しかつ就職した者。
専修学校(一般課程)等入学者	専修学校の一般課程(高等学校の場合は高等課程も含む)、又は各種学校に入学した者と入学しかつ就職した者。
公共職業能力開発施設等入学者	公共職業能力開発施設等に入学した者と入学しかつ就職した者。
就職者	上記の進学者、入学者以外で就職した者。給料、賃金、利潤、報酬その他経常的収入を得る仕事に就くことをいう。自家自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は含めない。
一時的な仕事に就いた者	アルバイト・パート等一時的な仕事、臨時的な収入を得る仕事に就いた者。
左記以外の者	①家事手伝いをしている者、②外国の大学等に入学した者、③上記に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者。
不詳・死亡	卒業者のうち上記の進学者、入学者等のいずれに該当するか不明の者、または平成29年5月1日までに死亡したもの。
進学率	中学校については、高等学校等進学者数÷卒業者数×100。高等学校については、大学等進学者数÷卒業者数×100。
就職者総数	上記の進学者、入学者のうち就職している者を加えた全就職者数。
就職率	就職者総数÷卒業者数×100
第1次産業	「農業・林業」、「漁業」
第2次産業	「鉱業・採石業・砂利採取業」、「建設業」、「製造業」
第3次産業	「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸・郵便業」、「卸売業・小売業」、「金融業・保険業」、「不動産業・物品賃貸業」、「学術研究・専門・技術サービス業」、「宿泊・飲食サービス業」、「生活関連サービス業・娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉業」、「複合サービス事業」、「サービス業」、「公務(ほかに分類されないもの)」

I 学校調査

1 小学校

(1) 学校数

- ① 学校数は202校で、前年度と同数である。
- ② 設置者別では、国立1校、公立201校（本校200校、分校1校）である。
- ③ 学級数別にみると、6～11学級の学校数が117校(57.9%)で最も多く、次いで12～18学級が48校(23.8%)、19学級以上の学級が20校(9.9%)、5学級以下が17校(8.4%)である。
- ④ 児童数別にみると、299人以下の学校が151校(74.8%)で最も多く、次いで300～499人が33校(16.3%)、500～999人が18校(8.9%)である。

表－1 設置者別学校数、学級数別学校数及び児童数別学校数

単位：校、%

	計	設置者別学校数				学級数別学校数				児童数別学校数			
		国立	公立		5学級以下	6～11学級	12～18学級	19学級以上	299人以下	300～499人	500～999人	1000人以上	
			本校	分校									
平成24年度	237	1	235	1	26	138	51	22	181	34	22	-	
平成25年度	228	1	226	1	23	134	48	23	172	33	23	-	
平成26年度	224	1	222	1	23	133	47	21	170	34	20	-	
平成27年度	213	1	211	1	23	120	49	21	160	34	19	-	
平成28年度	202	1	200	1	15	120	43	24	151	32	19	-	
平成29年度	202	1	200	1	17	117	48	20	151	33	18	-	
構成比	100.0	0.5	99.0	0.5	8.4	57.9	23.8	9.9	74.8	16.3	8.9	-	
対前年度増減数	-	-	-	-	2	△3	5	△4	-	1	△1	-	
対前年度増減率	-	-	-	-	13.3	△2.5	11.6	△16.7	-	3.1	△5.3	...	

(2) 学級数

- ① 学級数は2,177学級で、前年度より4学級(0.2%)減少した。
- ② 編成方式別にみると、単式学級が1,779学級(81.7%)で最も多く、複式学級が39学級(1.8%)、特別支援学級が359学級(16.5%)で、前年度より単式学級が23学級減少し、複式学級が5学級、特別支援学級は14学級それぞれ増加した。

表－2 編成方式別学級数

単位：学級、%

	計	対前年度		単式学級	複式学級	特別支援学級							
		増減数	増減率			計	知的障害	肢体不自由	病弱・身体虚弱	弱視	難聴	言語障害	情緒障害
		平成24年度	2,378	△34	△1.4								
平成25年度	2,332	△46	△1.9	1,970	41	321	160	23	11	6	23	-	98
平成26年度	2,281	△51	△2.2	1,912	44	325	158	24	9	7	20	-	107
平成27年度	2,221	△60	△2.6	1,853	43	325	155	23	9	7	18	-	113
平成28年度	2,181	△40	△1.8	1,802	34	345	161	24	11	8	19	-	122
平成29年度	2,177	△4	△0.2	1,779	39	359	167	23	12	5	18	-	134
構成比	100			81.7	1.8	16.5	7.7	1.1	0.6	0.2	0.8	-	6.2
対前年度増減数	△4			△23	5	14	6	△1	1	△3	△1	-	12
対前年度増減率	△0.2			△1.3	14.7	4.1	3.7	△4.2	9.1	△37.5	△5.3	-	9.8

③ 収容人員別にみると、21～30人の学級が1,034学級(47.5%)で最も多く、次いで12人以下の学級が564学級(25.9%)、13～20人の学級が301学級(13.8%)、31～40人の学級が278学級(12.8%)である。
また、1学級当たりの児童数は20.1人で前年度より0.5人減少し、全国平均の23.6人よりも3.5人少ない。

表－3 収容人員別学級数

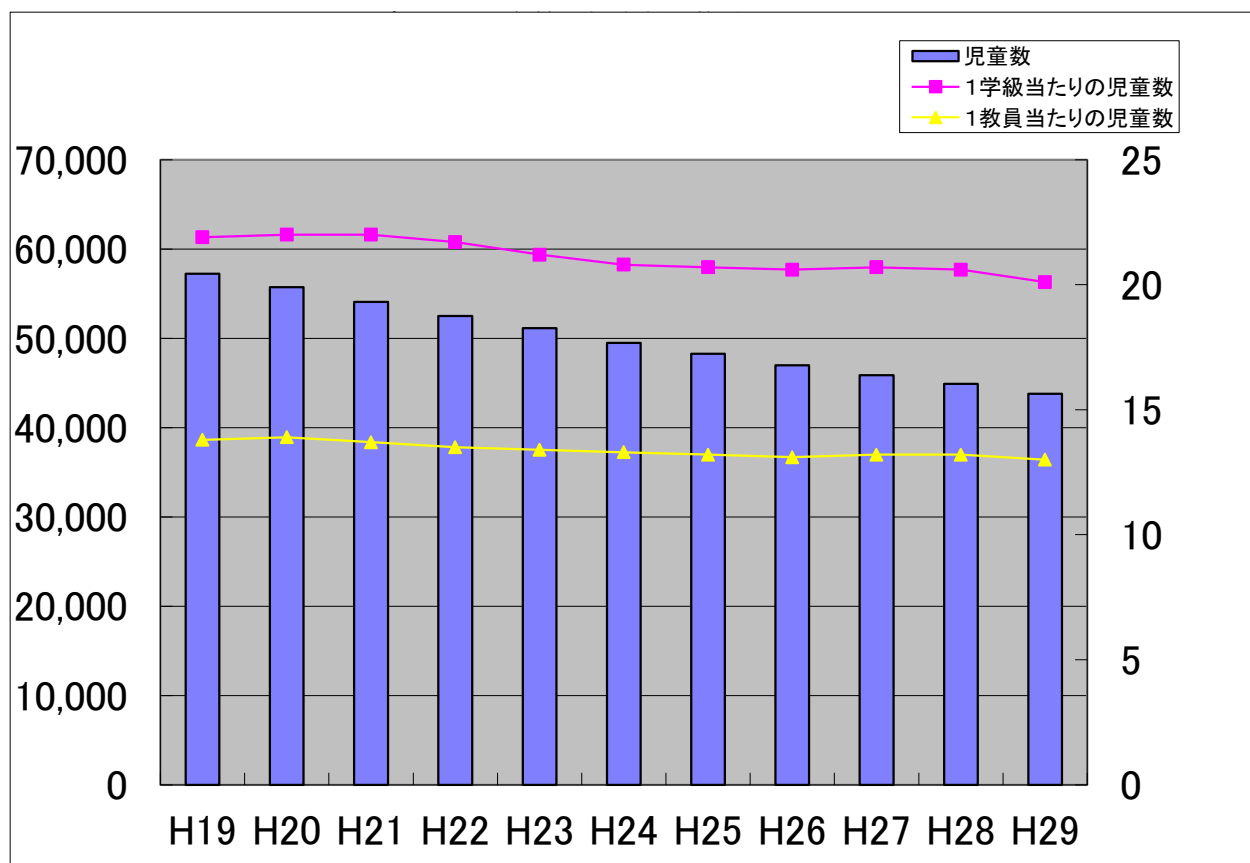
単位：学級、人、%

	計	12人 以下	13～ 20人	21～ 30人	31～ 40人	41～ 45人	46人 以上	1学級当たり児童数		
								秋田県	全国	
平成24年度	2,378	621	324	971	462	-	-	20.8	24.6	
平成25年度	2,332	601	319	1,008	402	2	-	20.7	24.4	
平成26年度	2,281	598	328	940	415	-	-	20.6	24.2	
平成27年度	2,221	565	306	976	374	-	-	20.7	24.0	
平成28年度	2,181	540	292	1,034	315	-	-	20.6	23.9	
平成29年度	2,177	564	301	1,034	278	-	-	20.1	23.6	
構 成 比	100.0	25.9	13.8	47.5	12.8	-	-			
対前年度	増減数	△4	24	9	-	△37	-	-	△0.5	△0.3
	増減率	△0.2	4.4	3.1	...	△11.7	△2.4	△1.3

(3) 児童数

- ① 児童数は43,795人で、前年度より1,114人(2.5%)減少しており、過去最も児童数の多かった昭和33年度の児童数(220,947人)と比較すると、当時の児童数の5分の1以下(19.8%)まで減少してきている。
- ② 1学級当たりの児童数及び1教員当たりの児童数は、児童数に比例するように減少傾向にある。

図1 小学校の児童数の推移



- ③ 1校当たりの児童数は216.8人で、前年度より5.5人(2.5%)減少し、全国の320.9人より104.1人少ない。
- ④ 学年別では、5学年が7,636人で最も多く、学年が下がるにつれ少なくなる傾向となっており、1学年は6,818人となっている。

表－4 学年別児童数

単位：人、%

	計	男	女	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	1校当たり児童数	
										秋田県	全国
平成24年度	49,468	25,179	24,289	7,595	7,933	8,060	8,341	8,715	8,824	208.7	315.2
平成25年度	48,249	24,541	23,708	7,729	7,578	7,911	8,052	8,304	8,675	211.6	316.0
平成26年度	46,982	23,941	23,041	7,439	7,698	7,578	7,916	8,057	8,294	209.7	316.5
平成27年度	45,882	23,449	22,433	7,297	7,417	7,679	7,580	7,879	8,030	215.4	317.6
平成28年度	44,909	22,976	21,933	7,113	7,301	7,417	7,654	7,557	7,867	222.3	319.2
平成29年度	43,795	22,382	21,413	6,818	7,111	7,282	7,414	7,636	7,534	216.8	320.9
男	22,382			3,480	3,653	3,723	3,798	3,919	3,809		
女	21,413			3,338	3,458	3,559	3,616	3,717	3,725		
対前年度増減数	△1,114	△594	△520	△295	△190	△135	△240	79	△333	△5.5	1.7
対前年度増減率	△2.5	△2.6	△2.4	△4.1	△2.6	△1.8	△3.1	1.0	△4.2	△2.5	0.5

- ⑤ 児童数を市郡別にみると、市部は前年度よりも1,011人(2.5%)、郡部は103人(2.8%)ともに減少した。

表－5 市郡別児童数

単位：人、%

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対28年度		対24年度	
							増減数	増減率	増減数	増減率
							県計	49,468	48,249	46,982
市部計	45,047	44,039	42,959	42,001	41,186	40,175	△1,011	△2.5	△4,872	△10.8
郡部計	4,421	4,210	4,023	3,881	3,723	3,620	△103	△2.8	△801	△18.1
秋田市	15,983	15,643	15,440	15,098	14,949	14,666	△283	△1.9	△1,317	△8.2
能代市	2,604	2,567	2,451	2,358	2,258	2,204	△54	△2.4	△400	△15.4
横手市	4,559	4,442	4,318	4,214	4,151	4,036	△115	△2.8	△523	△11.5
大館市	3,564	3,479	3,357	3,337	3,272	3,187	△85	△2.6	△377	△10.6
男鹿市	1,079	1,073	1,014	975	939	883	△56	△6.0	△196	△18.2
湯沢市	2,205	2,087	1,978	1,887	1,784	1,726	△58	△3.3	△479	△21.7
鹿角市	1,569	1,515	1,482	1,432	1,450	1,420	△30	△2.1	△149	△9.5
由利本荘市	3,857	3,754	3,692	3,647	3,650	3,578	△72	△2.0	△279	△7.2
潟上市	1,760	1,712	1,645	1,636	1,523	1,458	△65	△4.3	△302	△17.2
大仙市	3,855	3,831	3,786	3,704	3,663	3,592	△71	△1.9	△263	△6.8
北秋田市	1,402	1,315	1,277	1,262	1,234	1,200	△34	△2.8	△202	△14.4
にかほ市	1,359	1,348	1,302	1,237	1,143	1,112	△31	△2.7	△247	△18.2
仙北市	1,251	1,273	1,217	1,214	1,170	1,113	△57	△4.9	△138	△11.0
鹿角郡	266	244	219	202	188	180	△8	△4.3	△86	△32.3
北秋田郡	75	68	66	61	62	60	△2	△3.2	△15	△20.0
山本郡	1,160	1,104	1,058	997	967	932	△35	△3.6	△228	△19.7
南秋田郡	1,107	1,061	991	966	880	850	△30	△3.4	△257	△23.2
仙北郡	978	958	934	899	873	852	△21	△2.4	△126	△12.9
雄勝郡	835	775	755	756	753	746	△7	△0.9	△89	△10.7

(4) 教職員数

- ① 教員数（本務者）は3,373人で前年度より18人(0.5%)減少した。その内訳は、校長が1人、栄養教諭が6人、講師が55人、それぞれ増加し、副校長・教頭が3人、主幹教諭・教諭が76人、養護教諭・養護助教諭が1人それぞれ減少した。
- ② 教員数を男女別割合で見ると男が1,294人(38.4%)、女は2,079人(61.6%)となり、前年度と比較すると男が17人(1.3%)女が1人(0.0%)それぞれ減少した。なお、平成元年度から女性教員数が男性教員数を上回っている。
- ③ 教員1人当たりの児童数は13.0人で前年度より減少し、全国平均の15.4人より2.4人少ない。

表－6 教員数（本務者）

単位：人、%

	計	対前年度 増減率	男	女	校長	副校長・ 教頭	主幹教諭 ・教諭	養護教諭・ 養護助教諭	栄養教諭	講師	教員1人当たり 児童数	
											秋田県	全国
平成24年度	3,727	△ 2.7	1,424 (38.2)	2,303 (61.8)	235	265	2,681	246	23	277	13.3	16.2
平成25年度	3,657	△ 1.9	1,422 (38.9)	2,235 (61.1)	225	256	2,681	238	27	230	13.2	16.0
平成26年度	3,581	△ 2.1	1,394 (38.9)	2,187 (61.1)	221	246	2,628	233	27	226	13.1	15.8
平成27年度	3,473	△ 3.0	1,344 (38.7)	2,129 (61.3)	210	232	2,572	227	33	199	13.2	15.7
平成28年度	3,391	△ 2.4	1,311 (38.7)	2,080 (61.3)	199	223	2,522	215	37	195	13.2	15.5
平成29年度	3,373	△ 0.5	1,294 (38.4)	2,079 (61.6)	200	220	2,446	214	43	250	13.0	15.4
対前年度 増減数	△18		△17	△1	1	△3	△76	△1	6	55	△ 0.2	△ 0.1
対前年度 増減率	△ 0.5		△ 1.3	△ 0.0	0.5	△ 1.3	△ 3.0	△ 0.5	16.2	28.2	△ 1.5	△ 0.6

()内は構成比

表－7 職員数（本務者）

単位：人、%

	合計	事務職員			学校栄養職員			市町村費支 弁の教員	学校図書館 事務員 (負担法に よる者を除 く)	養護職員	学校給 食調理 従事員	用務 員・警 備員・ その他
		計	負担法に よる者	市町村費 による者	計	負担法に よる者	市町村費 による者					
平成24年度	1,084	258	216	42	56	54	2	1	21	3	204	541
平成25年度	1,093	239	202	37	55	53	2	2	21	2	203	571
平成26年度	1,040	238	195	43	50	47	3	1	22	2	196	531
平成27年度	1,016	230	189	41	42	37	5	-	21	1	188	534
平成28年度	1,009	227	190	37	40	35	5	2	23	1	180	536
平成29年度	968	220	186	34	29	24	5	2	29	1	171	516
対前年度 増減数	△41	△7	△4	△3	△11	△11	-	-	6	-	△9	△20
対前年度 増減率	△ 4.1	△ 3.1	△ 2.1	△ 8.1	△27.5	△31.4	-	-	26.1	-	△ 5.0	△ 3.7

注) 「負担法による者」とは、公立学校の職員で「市町村立学校職員給与負担法」で定める職員

注) 「市町村費支弁の教員」とは、市町村立学校で、市町村が任命して給与を負担している教員

2 中学校

(1) 学校数

- ① 学校数は117校で、前年度と同数である。
- ② 設置者別では、国立1校、公立115校（本校114校、分校1校）、私立1校である。
- ③ 学級数別にみると、5学級以下の学校数が42校(35.9%)で最も多く、次いで6～11学級が39校(33.3%)、12～18学級が28校(23.9%)、19学級以上が8校(6.8%)である。
- ④ 生徒数別にみると、299人以下の学校が88校(75.2%)で最も多く、次いで300～499人が23校(19.7%)、500～999人が6校(5.1%)である。

表－8 設置者別学校数、学級数別学校数及び生徒数別学校数

単位：校、%

	計	設置者別学校数				学級数別学校数				生徒数別学校数			
		国立	公立		私立	5学級以下	6～11学級	12～18学級	19学級以上	299人以下	300～499人	500～999人	1000人以上
			本校	分校									
平成24年度	125	1	122	1	1	46	44	28	7	88	24	13	-
平成25年度	123	1	120	1	1	45	39	31	8	85	28	10	-
平成26年度	123	1	120	1	1	45	37	30	11	87	26	10	-
平成27年度	119	1	116	1	1	40	41	29	9	87	25	7	-
平成28年度	117	1	114	1	1	39	41	29	8	85	27	5	-
平成29年度	117	1	114	1	1	42	39	28	8	88	23	6	-
構成比	100	0.9	97.4	0.9	0.9	35.9	33.3	23.9	6.8	75.2	19.7	5.1	-
対前年度増減数	-	-	-	-	-	3	△2	△1	-	3	△4	1	-
対前年度増減率	-	-	-	-	-	7.7	△4.9	△3.4	-	3.5	△14.8	20.0	…

(2) 学級数

- ① 学級数は1,038学級で、前年度より48学級(4.4%)減少した。
- ② 編成方式別にみると、単式学級が863学級(83.1%)、特別支援学級が175学級(16.9%)で、複式学級は設置されていない。前年度比では単式学級が35学級(3.9%)、特別支援学級が13学級(6.9%)それぞれ減少した。

表－9 編成方式別学級数

単位：学級、%

	計	対前年度		単式学級	複式学級	特別支援学級							
		増減数	増減率			計	知的障害	肢体不自由	病弱・身体虚弱	弱視	難聴	言語障害	情緒障害
平成24年度	1,079	△14	△1.3	931	-	148	77	8	3	3	10	-	47
平成25年度	1,092	13	1.2	942	-	150	80	7	5	3	7	-	48
平成26年度	1,130	38	3.5	962	-	168	90	10	7	1	8	-	52
平成27年度	1,103	△27	△2.4	928	-	175	86	11	9	-	9	-	60
平成28年度	1,086	△17	△1.5	898	-	188	85	13	11	-	13	-	66
平成29年度	1,038	△48	△4.4	863	-	175	80	11	10	2	10	-	62
構成比	100			83.1	-	16.9	7.7	1.1	1.0	0.2	1.0	-	6.0
対前年度増減数	△48			△35	-	△13	△5	△2	△1	2	△3	-	△4
対前年度増減率	△4.4			△3.9	…	△6.9	△5.9	△15.4	△9.1	…	△23.1	…	△6.1

- ③ 収容人員別にみると、21～30人の学級が565学級(54.4%)で最も多く、次いで31～40人の学級が224学級(21.6%)、12人以下の学級が205学級(19.7%)、13～20人の学級が44学級(4.2%)である。
また、1学級当たりの生徒数は23.0人で前年度より0.2人多く、全国平均の27.8人よりも4.8人少ない。

表－10 収容人員別学級数

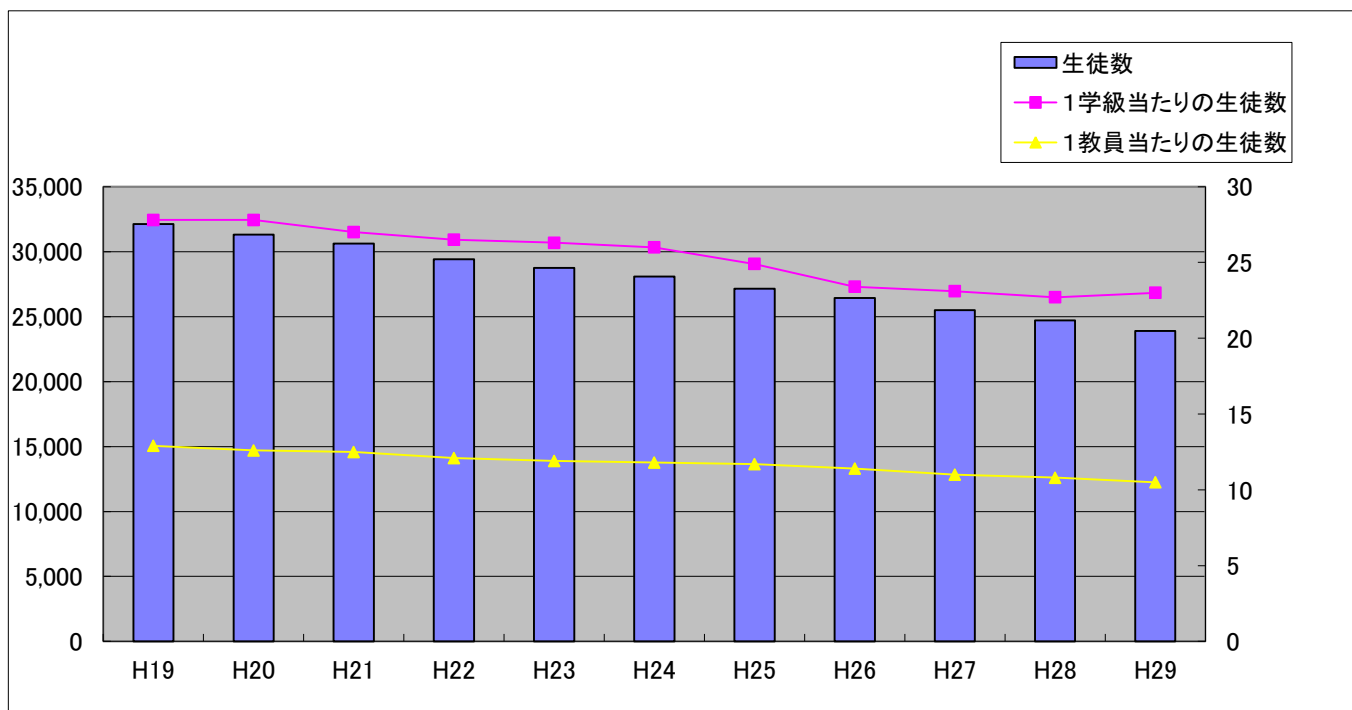
単位：学級、人、%

	計	12人 以下	13～ 20人	21～ 30人	31～ 40人	41～ 45人	46人 以上	1学級当たり生徒数	
								秋田県	全国
平成24年度	1,079	166	42	402	469	-	-	26.0	29.0
平成25年度	1,092	172	39	566	315	-	-	24.9	28.8
平成26年度	1,130	198	38	721	173	-	-	23.4	28.5
平成27年度	1,103	201	43	690	169	-	-	23.1	28.2
平成28年度	1,086	218	39	646	183	-	-	22.8	28.0
平成29年度	1,038	205	44	565	224	-	-	23.0	27.8
構成比	100	19.7	4.2	54.4	21.6	-	-		
対前年度 増減数	△ 48	△ 13	5	△ 81	41	-	-	0.2	△ 0.2
対前年度 増減率	△ 4.4	△ 6.0	12.8	△12.5	22.4	0.9	△ 0.7

(3) 生徒数

- ① 本年度の生徒数は23,894人で、前年度より820人(3.3%)減少しており、過去最も多かった昭和37年度の生徒数(115,273人)と比較すると、その5分の1近く(20.7%)まで減少してきている。
② 1学級当たりの生徒も、生徒数の減少と同様に減少し続けている。

図2 中学校の生徒数の推移



③ 学年別では、3学年が8,167人で最も多く、次いで2学年が7,925人、1学年が7,802人である。

④ 1校当たりの生徒数は、204.2人で前年度より7.0人(3.3%)減少し、全国の1校当たり生徒数322.8人に比べて118.6人少なくなっている。

表-11 学年別生徒数

単位：人、%

	計	男	女	1学年	2学年	3学年	1校当たり 生徒数	
							秋田県	全国
平成24年度	28,084	14,246	13,838	9,152	9,328	9,604	224.7	333.0
平成25年度	27,154	13,808	13,346	8,721	9,124	9,309	220.8	332.7
平成26年度	26,437	13,455	12,982	8,608	8,708	9,121	214.9	331.9
平成27年度	25,486	12,895	12,591	8,194	8,597	8,695	214.2	330.5
平成28年度	24,714	12,486	12,228	7,935	8,184	8,595	211.2	327.4
平成29年度	23,894	12,123	11,771	7,802	7,925	8,167	204.2	322.8
男	12,123			3,986	4,030	4,107		
女	11,771			3,816	3,895	4,060		
対前年度 増減数	△ 820	△ 363	△ 457	△ 133	△ 259	△ 428	△ 7.0	△ 4.6
対前年度 増減率	△ 3.3	△ 2.9	△ 3.7	△ 1.7	△ 3.2	△ 5.0	△ 3.3	△ 1.4

⑤ 生徒数を市郡別にみると、市部は前年度よりも709人(3.2%)、郡部は111人(5.0%)ともに減少した。

表-12 市郡別生徒数

単位：人、%

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	対28年度		対24年度	
							増減数	増減率	増減数	増減率
							県計	28,084	27,154	26,437
市部計	25,445	24,600	23,985	23,203	22,503	21,794	△ 709	△ 3.2	△3,651	△14.3
郡部計	2,639	2,554	2,452	2,283	2,211	2,100	△ 111	△ 5.0	△ 539	△20.4
秋田市	8,677	8,522	8,328	8,226	8,034	7,854	△ 180	△ 2.2	△ 823	△ 9.5
能代市	1,513	1,412	1,374	1,337	1,330	1,255	△ 75	△ 5.6	△ 258	△17.1
横手市	2,610	2,522	2,490	2,393	2,275	2,228	△ 47	△ 2.1	△ 382	△14.6
大館市	2,033	1,983	1,937	1,862	1,792	1,704	△ 88	△ 4.9	△ 329	△16.2
男鹿市	665	618	580	546	520	504	△ 16	△ 3.1	△ 161	△24.2
湯沢市	1,336	1,234	1,213	1,153	1,103	1,037	△ 66	△ 6.0	△ 299	△22.4
鹿角市	894	883	848	820	754	727	△ 27	△ 3.6	△ 167	△18.7
由利本荘市	2,226	2,165	2,077	2,000	1,915	1,859	△ 56	△ 2.9	△ 367	△16.5
潟上市	961	956	933	892	892	869	△ 23	△ 2.6	△ 92	△ 9.6
大仙市	2,143	2,042	2,029	1,967	1,915	1,855	△ 60	△ 3.1	△ 288	△13.4
北秋田市	872	846	790	707	654	640	△ 14	△ 2.1	△ 232	△26.6
にかほ市	790	743	729	680	704	673	△ 31	△ 4.4	△ 117	△14.8
仙北市	725	674	657	620	615	589	△ 26	△ 4.2	△ 136	△18.8
鹿角郡	129	141	144	145	142	126	△ 16	△11.3	△ 3	△ 2.3
北秋田郡	63	47	38	35	29	30	1	3.4	△ 33	△52.4
山本郡	743	713	653	617	569	541	△ 28	△ 4.9	△ 202	△27.2
南秋田郡	630	628	637	571	569	542	△ 27	△ 4.7	△ 88	△14.0
仙北郡	539	525	520	497	488	473	△ 15	△ 3.1	△ 66	△12.2
雄勝郡	535	500	460	418	414	388	△ 26	△ 6.3	△ 147	△27.5

(4) 教職員数

- ① 教員数（本務者）は2,273人で前年度より18人(0.8%)減少した。その内訳は、校長、副校長・教頭は前年度と変わらず、主幹教諭・教諭が30人、養護教諭・養護助教諭が1人それぞれ減少し、栄養教諭が2人、講師が11人それぞれ増加した。
- ② 教員数を男女別割合でみると男が1,346人(59.2%)、女が927人(40.8%)となり、前年度と比較すると男が13人(1.0%)、女が5人(0.5%)それぞれ減少した。
- ③ 教員1人当たりの生徒数は10.5人で前年度より0.3人減少し、全国平均の13.3人より2.8人少ない。

表-13 教員数（本務者）

単位：人、%

	計	対前年度 増減率	男	女	校長	副校長・ 教頭	主幹教諭 ・教諭	養護教諭・ 養護助教諭	栄養教諭	講師	教員1人当たり 生徒数	
											秋田県	全国
											平成24年度	2,370
平成25年度	2,323	△ 2.0	1,374 (59.1)	949 (40.9)	116	125	1,775	124	9	174	11.7	13.9
平成26年度	2,329	0.3	1,381 (59.3)	948 (40.7)	115	129	1,740	123	15	207	11.4	13.8
平成27年度	2,319	△ 0.4	1,373 (59.2)	946 (40.8)	112	125	1,733	119	18	212	11.0	13.7
平成28年度	2,291	△ 1.2	1,359 (59.3)	932 (40.7)	107	122	1,725	118	23	196	10.8	13.5
平成29年度	2,273	△ 0.8	1,346 (59.2)	927 (40.8)	107	122	1,695	117	25	207	10.5	13.3
対前年度 増減数	△ 18		△ 13	△ 5	-	-	△ 30	△ 1	2	11	△ 0.3	△ 0.2
対前年度 増減率	△ 0.8		△ 1.0	△ 0.5	-	-	△ 1.7	△ 0.8	8.7	5.6	△ 2.8	△ 1.5

()内は構成比

表-14 職員数（本務者）

単位：人、%

	合計	事務職員			学校栄養職員			市町村費支 弁の教員	学校図書館 事務員 (負担法に よる者を除 く)	養護職員	学校給 食調理 従事員	用務 員・警 備員・ その他
		計	負担法に よる者	市町村費 による者	計	負担法に よる者	市町村費 による者					
平成25年度	579	159	140	19	40	37	3	-	16	-	96	268
平成26年度	570	164	141	23	31	28	3	-	16	-	94	265
平成27年度	533	155	136	19	27	24	3	1	16	-	89	245
平成28年度	522	144	126	18	23	20	3	-	16	1	89	249
平成29年度	524	145	128	17	23	20	3	1	16	1	86	252
対前年度 増減数	2	1	2	△ 1	-	-	-	1	-	-	△ 3	3
対前年度 増減率	0.4	0.7	1.6	△ 5.6	-	-	-	-	-	-	△ 3.4	1.2

注) 「負担法による者」とは、公立学校の職員で「市町村立学校職員給与負担法」で定める職員
 注) 「市町村費支弁の教員」とは、市町村立学校で、市町村が任命して給与を負担している教員

3 高等学校

(1) 学校数

- ① 学校数は55校で、前年度と同数である。
- ② 設置者別では、公立50校、私立5校で、公立の内訳は県立48校、市立2校である。
- ③ 課程別にみると、全日制独立校49校、定時制独立校1校、併置校5校である。

表-15 設置者別学校数

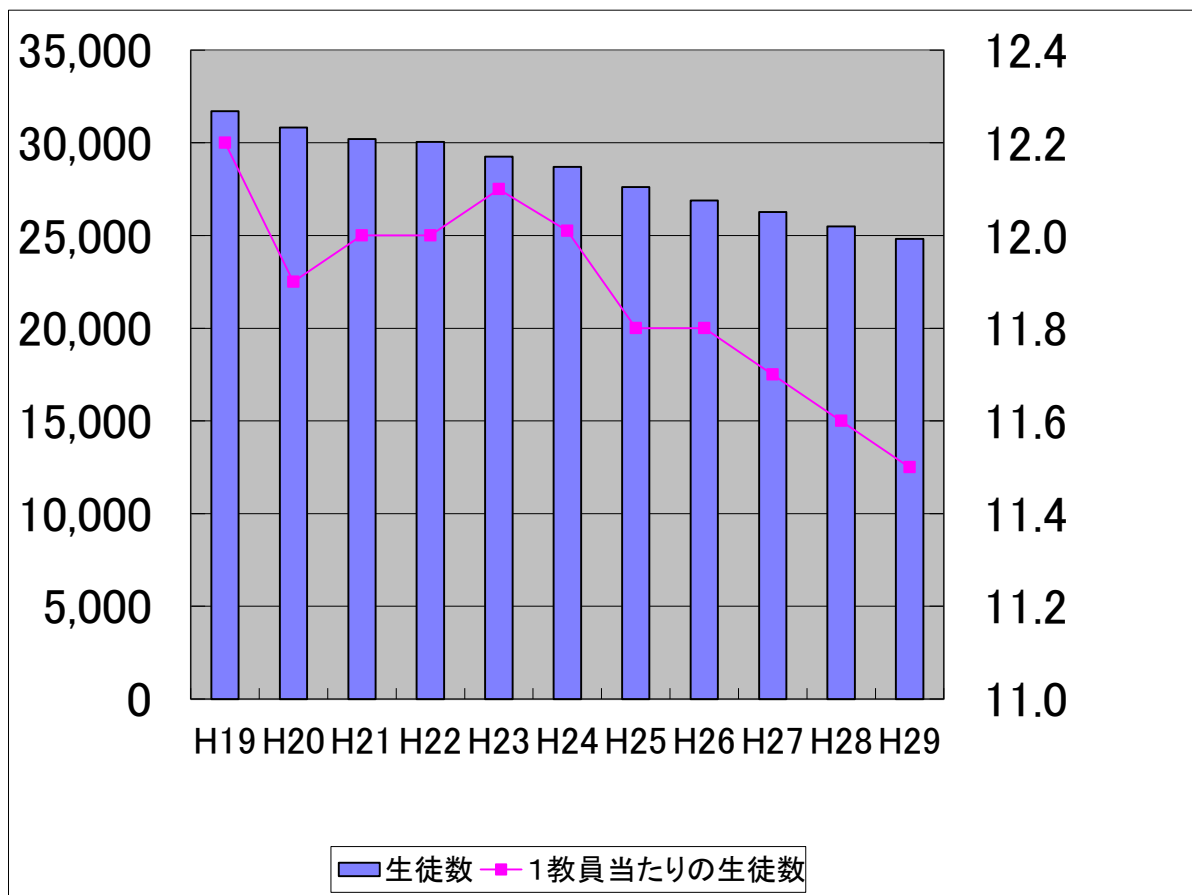
単位：校、%

	総数	公立				私立				
		本校			併置	分校			全日制	
		計	全日制	定時制		計	全日制	定時制		
平成24年度	59	52	46	1	5	2	2	-	-	5
平成25年度	58	51	45	1	5	2	2	-	-	5
平成26年度	57	50	44	1	5	2	2	-	-	5
平成27年度	57	50	44	1	5	2	2	-	-	5
平成28年度	55	48	42	1	5	2	2	-	-	5
平成29年度	55	48	42	1	5	2	2	-	-	5
対前年度 増減数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
対前年度 増減率	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 生徒数（本科）

- ① 本年度の本科生徒数は24,782人（*総計24,818人）で、前年度より712人（2.8%）減少し、過去最も生徒数の多かった昭和41年度の69,625人（*総計70,134人）と比較すると、その半分以下（35.6%）までに生徒数は減少している。（*総計は本科、別科、専攻科を含む生徒数）

図3 高等学校の生徒数（本科）の推移



- ② 男女別の生徒数を前年度と比較すると、男子が12,559人で前年度より345人(2.7%)、女子が12,223人で367人(2.9%)それぞれ減少した。
- ③ 課程別にみると、公立全日制が21,688人で全体の87.5%、公立定時制が645人で2.6%、私立全日制が2,449人で9.9%である。また前年度との比較では公立全日制が646人(2.9%)、公立定時制が20人(3.0%)、私立全日制が46人(1.8%)のそれぞれ減少となっている。

表-16 課程別生徒数(本科)

単位：人、%

	計	対前年度		男	女	公立		私立
		増減数	増減率			全日制	定時制	全日制
平成24年度	28,696	△ 561	△ 1.9	14,447	14,249	24,965 (87.0)	857 (3.0)	2,874 (10.0)
平成25年度	27,612	△ 1,084	△ 3.8	13,936	13,676	24,170 (87.5)	791 (2.9)	2,651 (9.6)
平成26年度	26,882	△ 730	△ 2.6	13,460	13,422	23,531 (87.5)	719 (2.7)	2,632 (9.8)
平成27年度	26,260	△ 622	△ 2.3	13,165	13,095	23,052 (87.8)	668 (2.5)	2,540 (9.7)
平成28年度	25,494	△ 766	△ 2.9	12,904	12,590	22,334 (87.6)	665 (2.6)	2,495 (9.8)
平成29年度	24,782	△ 712	△ 2.8	12,559	12,223	21,688 (87.5)	645 (2.6)	2,449 (9.9)
対前年度 増減数	△ 712			△ 345	△ 367	△ 646	△ 20	△ 46
対前年度 増減率	△ 2.8			△ 2.7	△ 2.9	△ 2.9	△ 3.0	△ 1.8

()内は構成比

- ④ 学科別内訳をみると、普通科が16,566人で全体の66.8%を占め、次いで工業科が2,858人で11.5%、商業科が1,533人で6.2%、農業科が1,336人で5.4%、総合学科が1,059人で4.3%、その他が932人で3.8%、家庭科が200人で0.8%等である。
- ⑤ 学科別生徒数の対前年度増減比をみると、工業科が1.9%、水産科が9.2%、福祉科が15.4%それぞれ増加し、減少では普通科が3.3%、農業科が0.1%、商業科が0.4%、家庭科が3.8%、情報科が11.7%、その他が15.0%、総合学科が3.6%となっている。

表-17 学科別生徒数(本科)

単位：人、%

	計	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報	福祉	その他	総合学科
平成24年度	28,696	19,629	1,402	3,060	1,803	180	207	-	96	54	1,068	1,197
平成25年度	27,612	18,770	1,363	2,927	1,666	168	198	-	88	81	1,139	1,212
平成26年度	26,882	18,317	1,329	2,859	1,591	154	203	-	81	81	1,094	1,173
平成27年度	26,260	17,791	1,345	2,814	1,539	150	219	-	81	70	1,093	1,158
平成28年度	25,494	17,126	1,338	2,804	1,539	142	208	-	77	65	1,097	1,098
平成29年度	24,782	16,566	1,336	2,858	1,533	155	200	-	68	75	932	1,059
構成比	100	66.8	5.4	11.5	6.2	0.6	0.8	-	0.3	0.3	3.8	4.3
対前年度 増減数	△ 712	△ 560	△ 2	54	△ 6	13	△ 8	-	△ 9	10	△ 165	△ 39
対前年度 増減率	△ 2.8	△ 3.3	△ 0.1	1.9	△ 0.4	9.2	△ 3.8	...	△ 11.7	15.4	△ 15.0	△ 3.6

(3) 入学状況 (本科)

- ① 入学志願者は10,714人で前年度より166人(1.5%)減少した。設置者・課程別では、前年度と比較すると、公立全日制が121人(1.5%)、私立全日制が21人(0.8%)、公立定時制が24人(11.0%)それぞれ減少した。
- ② 入学者は8,135人で前年度より129人(1.6%)減少した。設置者・課程別では、公立全日制が7,138人で全体の87.7%を占め、次いで私立全日制が830人で10.2%、公立定時制が167人で2.1%である。
また、前年度と比較すると公立全日制が87人(1.2%)、公立定時制が23人(12.1%)、私立全日制が19人(2.2%)それぞれ減少した。

表-18 入学状況 (本科)

単位：人、%

	計			公立						私立		
	入学志願者数	入学者数	(構成比)	全日制			定時制			全日制		
				入学志願者数	入学者数	(構成比)	入学志願者数	入学者数	(構成比)	入学志願者数	入学者数	(構成比)
平成24年度	12,291	9,314	(100.0)	9,358	8,125	(87.2)	286	227	(2.4)	2,647	962	(10.3)
平成25年度	11,963	9,115	(100.0)	8,944	8,008	(87.9)	236	211	(2.3)	2,783	896	(9.8)
平成26年度	11,599	8,850	(100.0)	8,653	7,764	(87.7)	274	204	(2.3)	2,672	882	(10.0)
平成27年度	11,377	8,644	(100.0)	8,546	7,600	(87.9)	234	192	(2.2)	2,597	852	(9.9)
平成28年度	10,880	8,264	(100.0)	8,122	7,225	(87.4)	219	190	(2.3)	2,539	849	(10.3)
平成29年度	10,714	8,135	(100.0)	8,001	7,138	(87.7)	195	167	(2.1)	2,518	830	(10.2)
対前年度増減数	△ 166	△ 129		△ 121	△ 87		△ 24	△ 23		△ 21	△ 19	
対前年度増減率	△ 1.5	△ 1.6		△ 1.5	△ 1.2		△ 11.0	△ 12.1		△ 0.8	△ 2.2	

- ③ 入学者のうち過年度中学校卒業者は16人で、前年度より1人(6.7%)増加し、入学者に占める割合は0.2%であった。
設置者別では、前年度より公立が4人の増加、私立が3人の減少となっている。

表-19 入学者のうち過年度中学校卒業者

単位：人、%

	計			公立			私立		
	入学者数	過年度中学校卒業者数	比率	入学者数	過年度中学校卒業者数	比率	入学者数	過年度中学校卒業者数	比率
	A	B	B/A*100	A	B	B/A*100	A	B	B/A*100
平成24年度	9,314	18	0.2	8,352	17	0.2	962	1	0.1
平成25年度	9,115	27	0.3	8,219	26	0.3	896	1	0.1
平成26年度	8,850	31	0.4	7,968	30	0.4	882	1	0.1
平成27年度	8,644	9	0.1	7,792	6	0.1	852	3	0.4
平成28年度	8,264	15	0.2	7,415	12	0.2	849	3	0.4
平成29年度	8,135	16	0.2	7,305	16	0.2	830	-	-
対前年度増減数	△ 129	1	-	△ 110	4	-	△ 19	△ 3	-
対前年度増減率	△ 1.6	6.7	-	△ 1.5	33.3	-	△ 2.2	△100.0	-

(4) 教職員数

- ① 教員数（本務者）は2,165人で前年度より34人(1.5%)減少した。その内訳は、教頭・副校長が1人、養護教諭・養護助教諭が1人、栄養教諭が1人、講師が7人それぞれ増加し、教諭・助教諭が44人減少した。
- ② 教員数を男女別割合で見ると、男が1,453人で67.1%、女が714人で32.9%である。

表－２０ 教員数（本務者）

単位：人、%

	計	対前年度 増減率	男	女	校長	教頭・ 副校長	教 諭 助教諭	養護教諭・ 養護助教諭	栄養 教諭	講師
平成25年度	2,345	△ 1.6	1,587 (67.7)	758 (32.3)	55	83	1,908	66	-	233
平成26年度	2,281	△ 2.7	1,545 (67.7)	736 (32.3)	54	84	1,884	66	-	193
平成27年度	2,246	△ 1.5	1,508 (67.1)	738 (32.9)	54	82	1,851	67	-	192
平成28年度	2,199	△ 2.1	1,478 (67.2)	721 (32.8)	52	81	1,824	65	-	177
平成29年度	2,165	△ 1.5	1,453 (67.1)	712 (32.9)	52	82	1,780	66	1	184
対前年度 増減数	△ 34		△ 25	△ 9	-	1	△ 44	1	1	7
対前年度 増減率	△ 1.5		△ 1.7	△ 1.2	-	1.2	△ 2.4	1.5	-	4.0

()内は構成比

- ③ 教員1人当たりの生徒数（本科）は、昭和26年の24.7人が最も多く、昭和41年以降生徒数に比例するように減少傾向が続いており、本年度は11.4人で全国の14.0人より2.6人少ない。

表－２１ 本務教員1人当たりの生徒数

単位：人、%

	計		公立		私立
	秋田県	全国	全日制	定時制	全日制
平成24年度	12.1	14.1	11.9	8.2	15.8
平成25年度	11.8	14.1	11.8	7.5	14.0
平成26年度	11.8	14.2	11.8	6.8	14.2
平成27年度	11.7	14.1	11.8	6.2	13.8
平成28年度	11.6	14.1	11.7	6.0	13.5
平成29年度	11.4	14.0	11.6	5.7	13.5
対前年度 増減数	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.3	-
対前年度 増減率	△ 1.7	△ 0.7	△ 0.9	△ 5.0	-

- ④ 職員数（本務者）は466人で前年度と変わらず、その内訳は学校図書館事務員が1人（8.3%）、技術職員が2人（28.6%）、警備員・その他が3人（20.0%）それぞれ増加し、事務職員が1人（0.5%）、実習助手が1人（0.8%）、用務員が4人（4.1%）の減員となっている。

表－２２ 職員数（本務者）

単位：人、%

	計	事務職員	学校図書館事務員	技術職員	実習助手	養護職員	用務員	警備員・その他
平成24年度	514	213	3	12	141	-	106	39
平成25年度	481	219	9	8	137	-	97	11
平成26年度	468	211	10	8	131	-	98	10
平成27年度	466	211	9	8	126	-	99	13
平成28年度	466	211	12	7	124	-	97	15
平成29年度	466	210	13	9	123	-	93	18
対前年度 増減数	-	△ 1	1	2	△ 1	-	△ 4	3
対前年度 増減率	-	△ 0.5	8.3	28.6	△ 0.8	-	△ 4.1	20.0

4 特別支援学校

(1) 学校数

学校数は、国立が1校、公立が14校で、前年度と同数となっている。

(2) 学級数

学級数は、386学級と前年度より6学級（1.6%）増加した。

(3) 在学者数

在学者数は、1,288人で前年度より28人（2.1%）減少した。

表－23 学校数、学級数、在学者数、教職員数

単位：校、学級、人、%

	学校数			学級数	在学者数	教員数 (本務者)	職員数 (本務者)	教員1人当たり在学者数	
	計	本校	分校					秋田県	全国
平成24年度	14	12	2	369	1,272	908	205	1.4	1.7
平成25年度	14	12	2	370	1,297	908	203	1.4	1.7
平成26年度	14	12	2	371	1,317	921	204	1.4	1.7
平成27年度	14	12	2	382	1,314	924	201	1.4	1.7
平成28年度	15	12	3	380	1,316	945	203	1.4	1.7
平成29年度	15	12	3	386	1,288	942	218	1.4	1.7
対前年度 増減数	-	-	-	6	△ 28	△ 3	15	-	-
対前年度 増減率	-	-	-	1.6	△ 2.1	△ 0.3	7.4	-	-

(4) 教職員数

- ① 教員数（本務者）は、942人で前年度より3人（0.3%）減少し、その内訳は校長と栄養教諭が前年と変わらず、教頭・副校長が1人（3.8%）、教諭が18人（2.7%）それぞれ増加し、養護教諭・養護助教諭が1人（4.2%）、講師が21人（10.3%）それぞれ減少した。
- ② 教員1人当たりの在学者数は1.4人で、全国の1.7人より0.3人少ない。
- ③ 職員数（本務者）は、218人で前年度より15人（7.4%）増加した。

表－24 教員数（男女別・職名別）

単位：人、%

	計	男	女	本 務 者					
				校長	教頭・ 副校長	教 諭	養護教諭・ 養護助教諭	栄養教諭	講師
平成24年度	908	314	594	11	24	635	25	-	213
平成25年度	908	317	591	11	26	645	24	-	202
平成26年度	921	317	604	11	26	659	23	-	202
平成27年度	924	318	606	11	25	671	25	-	192
平成28年度	945	322	623	11	26	679	24	1	204
平成29年度	942	326	616	11	27	697	23	1	183
対前年度 増減数	△ 3	4	△ 7	-	1	18	△ 1	-	△ 21
対前年度 増減率	△ 0.3	1.2	△ 1.1	-	3.8	2.7	△ 4.2	-	△ 10.3

5 幼稚園

(1) 幼稚園数

- ① 幼稚園数は41園で、前年度と同数である。
 ② 設置者別では、国立が1園(2.4%)、公立が7園(17.1%)、私立が33園(80.5%)である。

表－25 設置者別幼稚園数

単位：園、%

	計	国立	公立	私立
平成24年度	93	1	19	73
平成25年度	93	1	18	74
平成26年度	90	1	16	73
平成27年度	47	1	8	38
平成28年度	41	1	7	33
平成29年度	41	1	7	33
構成比	100	2.4	17.1	80.5
対前年度 増減数	-	-	-	-
対前年度 増減率	-	-	-	-
市 部 (構成比)	37 (100.0)	1 (2.7)	4 (10.8)	32 (86.5)
郡 部 (構成比)	4 (100.0)	-	3 (75.0)	1 (25.0)

()内は構成比

- ③ 学級数別にみると、4学級以下の幼稚園が28園で最も多く、全体の68.3%を占め、次いで5～9学級が13園で31.7%となっている。
 ④ 在園者別にみると、100人以下の幼稚園が31園(75.6%)で最も多く、次いで101～200人が9園(22.0%)、201～400人が1園(2.4%)の順である。

表－26 学級数別幼稚園数及び在園者数別幼稚園数

単位：園、%

	計	学級数別幼稚園数				在園者数別幼稚園数			
		4学級以下	5～9学級	10～14学級	15学級以上	100人以下	101～200人	201～400人	401～500人
平成24年度	93	52	38	3	-	63	23	7	-
平成25年度	93	51	37	4	1	66	22	5	-
平成26年度	90	48	37	5	-	66	19	5	-
平成27年度	47	32	13	2	-	35	10	2	-
平成28年度	41	27	13	1	-	31	8	2	-
平成29年度	41	28	13	-	-	31	9	1	-
構成比	100	68.3	31.7	-	-	75.6	22.0	2.4	-
対前年度 増減数	-	1	-	△ 1	-	-	1	△ 1	-
対前年度 増減率	-	3.7	-	△ 100.0	…	-	12.5	△ 50.0	…

(2) 学級数

- ① 学級数は168学級で、前年度より2学級(1.2%)増加した。
- ② 編成方式別にみると、「3歳児のみ」の学級が63学級(37.5%)で最も多く、次いで「5歳児のみ」の学級が53学級(31.5%)、「4歳児のみ」の学級が51学級(30.4%)となっている。

表-27 編成方式別学級数

単位：学級、%

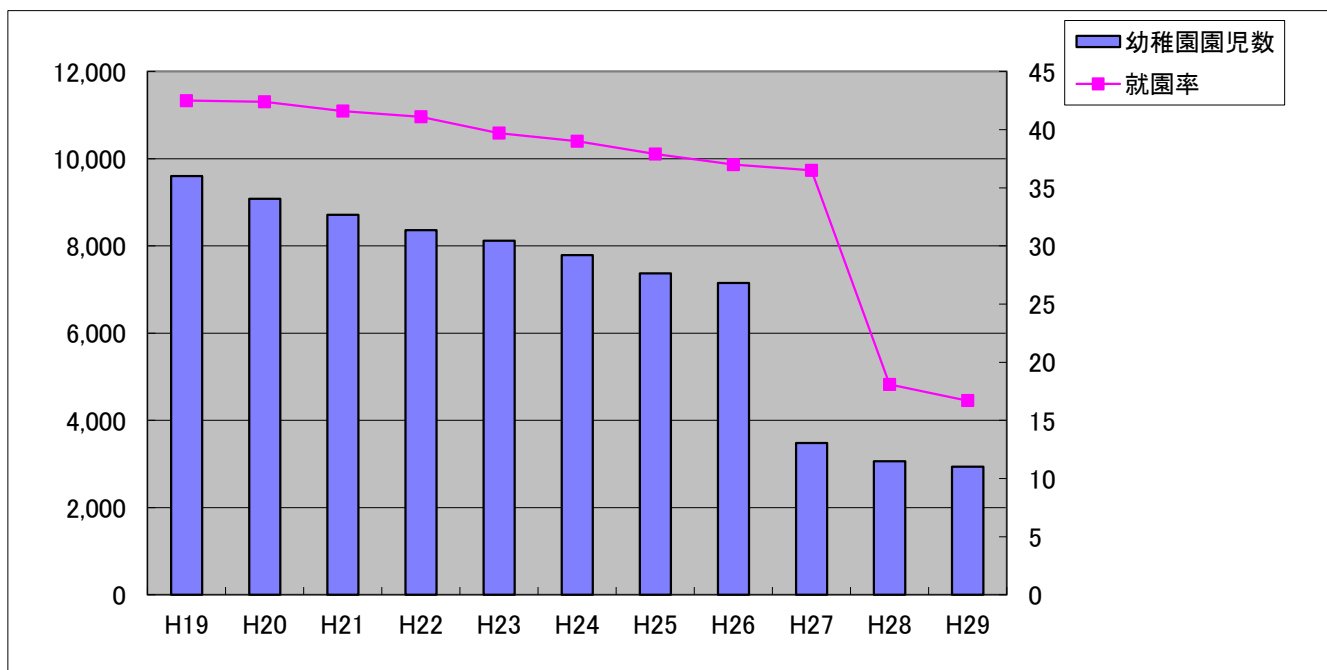
	総学級数	※計	3歳児のみ	4歳児のみ	5歳児のみ	3、4歳児	3、5歳児	4、5歳児	3、4、5歳児
平成24年度	445	438	151	141	143	1	-	2	-
平成25年度	440	434	153	135	142	1	-	3	-
平成26年度	433	431	157	134	137	1	-	2	-
平成27年度	196	192	71	58	62	1	-	-	-
平成28年度	175	166	57	53	55	1	-	-	-
平成29年度	171	168	63	51	53	1	-	-	-
構成比	-	100.0	37.5	30.4	31.5	0.6	-	-	-
対前年度増減数	△ 4	2	6	△ 2	△ 2	-	-	-	-
対前年度増減率	△ 2.3	1.2	10.5	△ 3.8	△ 3.6	-
国立	4	4	2	1	1	-	-	-	-
公立	23	23	8	8	7	-	-	-	-
私立	144	141	53	42	45	1	-	-	-

※「0人」の幼稚園（休園中等）の学級は含まない。

(3) 在園者数

- ① 在園者数は2,936人で、前年度より129人(4.2%)減少した。園児数は過去、昭和55年度の16,912人を最大に、毎年減少している。

図4-1 幼稚園の園児数の推移と就園率



- ② 年齢別にみると、5歳児が1,067人(36.3%)で最も多く、次いで4歳児が993人(33.8%)、3歳児が876人(29.8%)となっている。

表－２８ 年齢別在園者数

単位：人、%

	計	男	女	年齢別園児数		
				3歳児	4歳児	5歳児
平成24年度	7,790	3,977	3,813	2,152	2,720	2,918
平成25年度	7,375	3,773	3,602	2,119	2,534	2,722
平成26年度	7,153	3,654	3,499	2,115	2,472	2,566
平成27年度	3,481	1,764	1,717	1,030	1,209	1,242
平成28年度	3,065	1,542	1,523	900	1,037	1,128
平成29年度	2,936	1,452	1,484	876	993	1,067
構成比	100	49.5	50.5	29.8	33.8	36.3
対前年度						
増減数	△ 129	△ 90	△ 39	△ 24	△ 44	△ 61
増減率	△ 4.2	△ 5.8	△ 2.6	△ 2.7	△ 4.2	△ 5.4
設置者別						
国立	93	46	47	32	30	31
公立	395	208	187	115	136	144
私立	2,448	1,198	1,250	729	827	892

(4) 就園率

- ① 就園率は、平成2年度から上昇し、平成11年度まで50%前後と安定してきたが、平成12年度から低下し、本年度は16.7%で、前年度よりも1.4ポイントの低下となった。
- ② 市郡別にみると、市部は17.1%、郡部は12.9%で、市部の方が就園率が高くなっている。

表－２９ 年度別就園率

単位：人、%

	幼稚園修了者数 A	小学校1学年児童数 B	就園率 (A/B)×100
平成24年度	2,960	7,595	39.0
平成25年度	2,930	7,729	37.9
平成26年度	2,754	7,439	37.0
平成27年度	2,662	7,297	36.5
平成28年度	1,284	7,113	18.1
平成29年度	1,141	6,818	16.7
市部計	1,069	6,261	17.1
郡部計	72	557	12.9

(5) 教員数

- ① 教員（教育補助員を除く）は351人で前年度より8人(2.3%)増加し、教育補助員（幼稚園教諭の資格を有しない者）は30人で前年度より11人(26.8%)減少した。
- ② 教員数が最も多かった年は、平成13年度の804人でその後減少を続け、今年度は351人となっている。
- ③ 教育補助員も含めた教員1人当たりの在園者数は、園児の減少とともに減り続き本年度は7.7人で、全国平均の12.5人より4.8人少ない。

図4-2 教員数と1人当たりの園児数

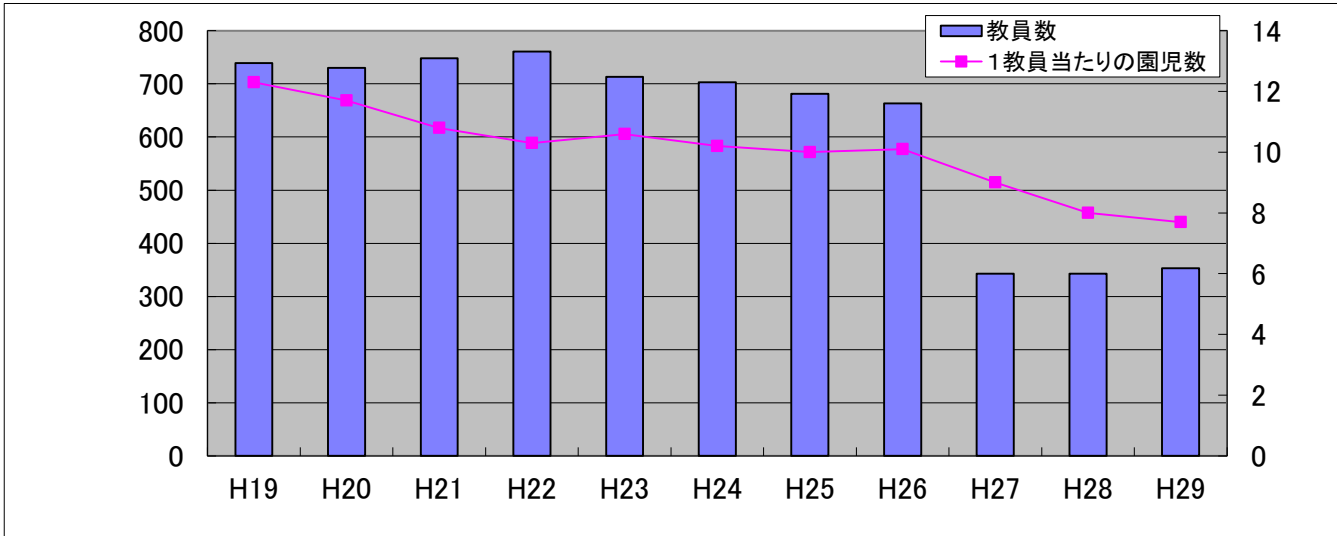


表-30 教員数、教育補助員数、教員1人当たり在園者数

単位：人、%

	教員数						教育補助員数			教員1人当たり在園者数				
	計	対前年度		国立	公立	私立	計	公立	私立	計	国立	公立	私立	全国
		増減数	増減率											
平成														
24年度	703	△10	△1.4	10	96	597	58	14	44	10.2	14.1	8.3	10.5	14.0
25年度	681	△22	△3.1	10	87	584	56	12	44	10.0	14.8	8.3	10.2	13.8
26年度	663	△18	△2.6	10	76	577	47	11	36	10.1	14.0	8.7	10.2	13.5
27年度	343	△320	△48.3	10	39	294	44	12	32	9.0	12.0	8.5	9.0	13.3
28年度	343	-	-	10	53	280	41	15	26	8.0	9.3	6.3	8.3	12.9
29年度	351	8	2.3	10	51	290	30	16	14	7.7	9.3	5.9	8.1	12.5
対前年度増減数	8			-	△2	10	△11	1	△12	△0.3	-	△0.4	△0.2	△0.4
対前年度増減率	2.3			-	△3.8	3.6	△26.8	6.7	△46.2	△3.8	-	△6.3	△2.4	△3.1

6 幼保連携型認定こども園

(1) こども園数

- ① 幼保連携型こども園数は57園で、前年度より8園増加した。
内訳は保育所から移行8園となっている。
- ② 設置者別では、公立が9園(15.8%)、私立が48園(84.2%)である。

表-31 設置者別こども園数

単位：園、%

	計	国立	公立	私立
平成27年度	44	-	8	36
平成28年度	49	-	6	43
平成29年度	57	-	9	48
(構成比)	(100.0)	-	(15.8)	(84.2)
市 部	49	-	4	45
(構成比)	(100.0)	-	(8.2)	(91.8)
郡 部	8	-	5	3
(構成比)	(100.0)	-	(62.5)	(37.5)

- ③ 学級数別にみると、4学級以下のこども園が28園で最も多く、全体の49.1%を占め、次いで5～9学級が25園で43.9%、10～14学級が3園で5.3%となっている。
- ④ 在園者別にみると、100人以下のこども園が34園(59.6%)で最も多く、次いで101～200人が19園(33.3%)、201～400人が4園(7.0%)の順である。

表-32 学級数別および在園者数別こども園数

単位：園、%

	計	学級数別こども園数				在園者数別こども園数			
		4学級以下	5～9学級	10～14学級	15学級以上	100人以下	101～200人	201～400人	401～500人
平成27年度	44	16	25	3	-	21	20	3	-
平成28年度	49	21	24	4	-	25	21	3	-
平成29年度	57	28	25	3	1	34	19	4	-
構成比	100	49.1	43.9	5.3	1.8	59.6	33.3	7.0	-
対前年度 増減数	8	7	1	△1	1	9	△2	1	
増減率	16.3	33.3	4.2	△25.0	-	36.0	△9.5	33.3	
設置者別									
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	9	5	4	-	-	5	4	-	-
私立	48	23	21	3	1	29	15	4	-

(2) 在園者数

- ① 在園者数は8,076人で、男女別では男が4,109人(50.9%)、女が3,967人(49.1%)となっている。
 利用区分では、2号(3～5歳保育)の利用者が3,321人で最も多く、全体の41.1%を占め、次いで1号(3～5歳教育)利用者が2,470人(30.6%)、3号(3歳未満保育)利用者が2,285人(28.3%)の順となっている。

表－33 利用区分別在園者数

単位：人、%

	利用区分別在園者数					
	計			1号 (3～5歳教育)	2号 (3～5歳保育)	3号 (3歳未満保育)
	計	男	女			
平成						
27年度	6,695	3,412	3,283	2,518	2,415	1,762
28年度	7,300	3,735	3,565	2,611	2,789	1,900
29年度	8,076	4,109	3,967	2,470	3,321	2,285
構成比	(100.0)	(50.9)	(49.1)	(30.6)	(41.1)	(28.3)
対前年度						
増減数	776	374	402	△ 141	532	385
増減率	10.6	10.0	11.3	△ 5.4	19.1	20.3
設置者別						
公立	1,111	578	533	219	527	365
私立	6,965	3,531	3,434	2,251	2,794	1,920

- ② 年齢別では、3歳以上在園者(教育・保育)のうち3歳児が1,901人(32.8%)で、4歳児が1,927人(33.3%)、5歳児が1,963人(33.9%)となっている。

表－34 年齢別在園者数(3～5歳・認定区分別)

単位：人、%

	年齢別利用区分別在園者数									
	計			3歳		4歳		5歳		
	計	教育標準 時間認定	満3歳以上 保育	教育標準 時間認定	満3歳以上 保育	教育標準 時間認定	満3歳以上 保育	教育標準 時間認定	満3歳以上 保育	
平成										
27年度	4,933	2,518	2,415	734	836	862	793	922	786	
28年度	5,400	2,611	2,789	776	997	891	917	944	875	
29年度	5,791	2,470	3,321	742	1,159	834	1,093	894	1,069	
構成比	(100.0)	(42.7)	(57.3)	(32.8)		(33.3)		(33.9)		
対前年度										
増減数	391	△ 141	532	△ 34	162	△ 57	176	△ 50	194	
増減率	7.2	△ 5.4	19.1	△ 4.4	16.2	△ 6.4	19.2	△ 5.3	22.2	
設置者別										
公立	746	219	527	65	185	72	166	82	176	
私立	5,045	2,251	2,794	677	974	762	927	812	893	

(3) 教職員数(本務者)

- ① 教員(教育補助員を除く)は1,243人で、前年度より185人(17.5%)増加している。

表－35 教員数、職員数

単位：人、%

	教員数				職員数			
	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立
平成								
27年度	950	-	141	809	272	-	27	245
28年度	1,058	-	94	964	325	-	27	298
29年度	1,243	-	138	1,105	361	-	40	321
対前年度								
増減数	185	-	44	141	36	-	13	23
増減率	17.5	-	46.8	14.6	11.1	-	48.1	7.7

7 専修学校

(1) 学校数

学校数は前年度と同数である。

表－36 設置者別学校数

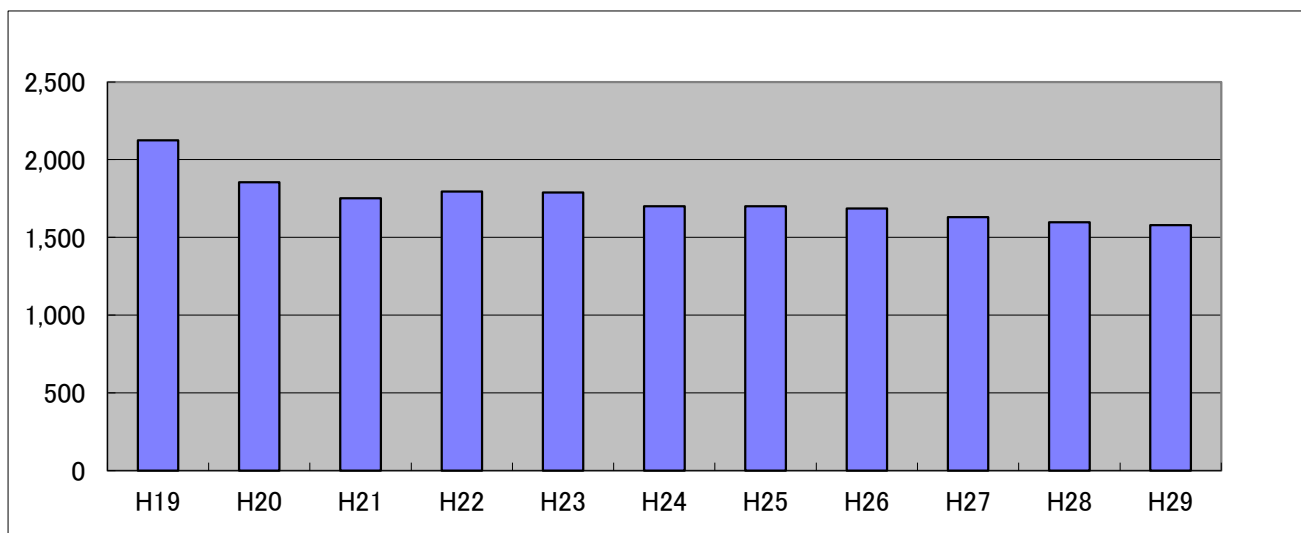
単位：校、%

	計	国立	公立	私立
平成24年度	25	－	2	23
平成25年度	25	－	2	23
平成26年度	25	－	2	23
平成27年度	25	－	2	23
平成28年度	24	－	2	22
平成29年度	24	－	2	22
対前年度	増減数	－	－	－
	増減率	－	－	－

(2) 学生数

- ① 学生数は、過去昭和52年度の4,893人を最大に、それ以降急速に減少傾向となり、本年度は1,578人で前年度より19人（1.2%）減少した。
- ② 男女別にみると、男子が375人で全体の23.8%、女子が1,203人で76.2%である。
- ③ 課程別にみると、専門課程（高卒者以上が入学対象）が1,410人で全体の89.4%を占め、次いで高等課程（中卒者以上が入学対象）が86人で5.4%、一般課程が82人で5.2%である。
前年度と比較すると、専門課程が34人（2.4%）減少し、高等課程が1人（1.2%）、一般課程が14人（20.6%）それぞれ増加した。

図5 専修学校の学生数



表－37 課程別生徒数

単位：人、%

	計	対前年度		男	女	課程別		
		増減数	増減率			高等課程	専門課程	一般課程
平成24年度	1,700 (100.0)	△ 89	△ 5.0	491 (28.9)	1,209 (71.1)	91 (5.4)	1,498 (88.1)	111 (6.5)
平成25年度	1,700 (100.0)	－	－	471 (27.7)	1,229 (72.3)	88 (5.2)	1,497 (88.1)	115 (6.8)
平成26年度	1,685 (100.0)	△ 15	△ 0.9	472 (28.0)	1,213 (72.0)	86 (5.1)	1,525 (90.5)	74 (4.4)
平成27年度	1,630 (100.0)	△ 55	△ 3.3	404 (24.8)	1,226 (75.2)	120 (7.4)	1,454 (89.2)	56 (3.4)
平成28年度	1,597 (100.0)	△ 33	△ 2.0	405 (25.4)	1,192 (74.6)	85 (5.3)	1,444 (90.4)	68 (4.3)
平成29年度	1,578 (100.0)	△ 19	△ 1.2	375 (23.8)	1,203 (76.2)	86 (5.4)	1,410 (89.4)	82 (5.2)
		対前年度 増減数		△ 30	11	1	△ 34	14
		増減率		△ 7.4	0.9	1.2	△ 2.4	20.6

(3) 教職員数

- ① 教員数（本務者）は150人で、前年度より2人（1.3%）減少した。
- ② 男女別にみると、男が45人で前年度より1人（2.2%）、女は105人で1人（0.9%）それぞれ減少した。
- ③ 課程別にみると、高等課程が11人、専門課程が131人、一般課程が8人で、前年度と比較すると専門課程が1人、一般課程が1人それぞれ減少した。
- ④ 職員数（本務者）は48人で、前年度より1人減少した。

表－38 教職員数（本務者）

単位：人、%

	教 員 数								職員数
	教員数計	対前年度		男女別		課程別			
		増減数	増減率	男	女	高等課程	専門課程	一般課程	
平成24年度	168	3	1.8	46	122	11	144	13	46
平成25年度	162	△ 6	△ 3.6	44	118	11	139	12	50
平成26年度	162	-	-	43	119	11	141	10	48
平成27年度	160	△ 2	△ 1.2	45	115	12	138	10	47
平成28年度	152	△ 8	△ 5.0	46	106	11	132	9	49
平成29年度	150	△ 2	△ 1.3	45	105	11	131	8	48
対前年度増減数	△ 2			△ 1	△ 1	-	△ 1	△ 1	△ 1
対前年度増減率	△ 1.3			△ 2.2	△ 0.9	-	△ 0.8	△ 11.1	△ 2.0

(4) 入学状況

- ① 入学志願者は1,111人で、前年度より107人（8.8%）減少し、入学者は689人で前年度より11人（1.6%）減少した。
- ② 課程別にみると、入学志願者は前年度より専門課程で121人（11.0%）減少し、一般課程で14人（20.6%）増加した。また、入学者は専門課程で25人（4.1%）減少し、一般課程で14人（20.6%）増加した。高等課程は、入学志願者・入学者とも前年度と変わっていない。

表－39 課程別入学状況

単位：人、%

	計			高等課程			専門課程			一般課程		
	入 学 員	入学志願者数	入 学 数	入 学 員	入学志願者数	入 学 数	入 学 員	入学志願者数	入 学 数	入 学 員	入学志願者数	入 学 数
平成24年度	2,045	1,420	798	210	43	29	1,375	1,266	658	460	111	111
平成25年度	1,810	1,517	825	75	55	31	1,355	1,347	679	380	115	115
平成26年度	1,725	1,251	752	75	52	29	1,270	1,125	649	380	74	74
平成27年度	1,750	1,258	719	115	70	31	1,255	1,130	632	380	58	56
平成28年度	1,435	1,218	700	45	53	29	1,150	1,097	603	240	68	68
平成29年度	1,720	1,111	689	210	53	29	1,230	976	578	280	82	82
対前年度増減数	285	△ 107	△ 11	165	-	-	80	△ 121	△ 25	40	14	14
対前年度増減率	19.9	△ 8.8	△ 1.6	366.7	-	-	7.0	△ 11.0	△ 4.1	16.7	20.6	20.6

8 各種学校

(1) 学校数

学校数は4校で、前年度と変わらず設置者はすべて私立である。

表－40 学校数、生徒数、教職員数、卒業者数

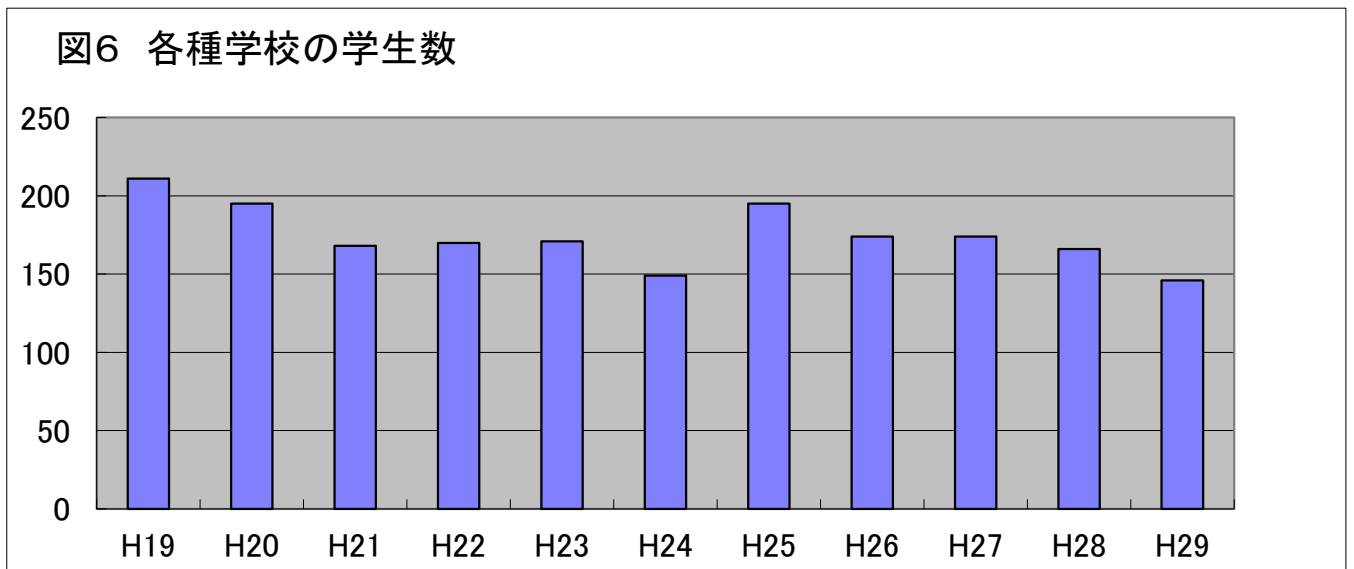
単位：校、人、%

	学校数	生徒数			教員数 (本務者)	職員数 (本務者)	教員1人 当たり 生徒数	卒業者数
		計	男	女				
平成24年度	5	149	48	101	13	4	11.5	53
平成25年度	5	195	70	125	13	4	15.0	64
平成26年度	4	174	65	109	11	4	15.8	61
平成27年度	4	174	56	118	11	6	15.8	56
平成28年度	4	166	57	109	11	2	15.1	58
平成29年度	4	146	54	92	11	2	13.3	57
対前年度 増減数	-	△ 20	△ 3	△ 17	-	-	△ 1.8	△ 1
対前年度 増減率	-	△ 12.0	△ 5.3	△ 15.6	-	-	△ 11.9	△ 1.7

(2) 学生数

学生数は、過去昭和44年度の14,388人を最大に、昭和51年度以降急速に減少してきている。本年度は146人（男54人、女92人）で、男女合計の学生数は前年度より20人(12.0%)減少した。

図6 各種学校の学生数



(3) 教員数

- ① 教員数（本務者）は11人で、前年度と同数である。
- ② 教員1人当たりの生徒数は13.3人で前年度より1.8人減少した。

(4) 職員数

職員数は2人で、前年度と変わっていない。

II 卒業後の状況調査

1 中学校

(1) 進路別卒業生数

- ① 卒業生数は8,570人で、前年度より125人(1.4%)減少した。
- ② 卒業生の進路別内訳を見ると、高等学校等進学者(注1)が8,489人で全体99.1%を占め、次いで専修学校(高等課程)進学者(注2)が20人で0.2%、専修学校(一般課程)等入学者(注3)が4人で0.0%、就職者(就職しながら高等学校・専修学校等へ進入学した者を除く)が10人で0.1%となっている。
- なお、特に進学も就職もしなかった者は47人で0.5%であった。
- ※(注1. 2. 3)各進・入学者には、就職しながら進・入学した者を含む。
- ③ 進学者のうち、他県の高等学校等へ進学した者は114人となっている。

表-41 進路別卒業生数

単位：人、%

	卒業生数 A+B+C+D +E+F+G	対前年		A 高等学 校等進 学者数		B 専修学 校(高等 課程)進 学者数	C 専修学 校(一般 課程)等 入学者 数	D 公共 職業能 力開発 施設等 入学者 数	E 就職 者数	F 左記 以外の 者	G 不詳 ・死亡	Aのうち 他県 への進 学者数	A B C D のうち就 職者数
		増減数	増減率	通信制 除く進 学者数									
平成24年	9,782	△ 239	△ 2.4	9,649	9,607	32	33	6	10	52	-	124	-
平成25年	9,583	△ 199	△ 2.0	9,474	9,432	37	17	5	8	41	1	131	1
平成26年	9,303	△ 280	△ 2.9	9,211	9,162	25	6	1	14	46	-	124	-
平成27年	9,101	△ 202	△ 2.2	9,009	8,949	29	3	1	6	50	3	141	1
平成28年	8,695	△ 406	△ 4.5	8,617	8,555	25	5	1	9	37	1	124	-
平成29年	8,570	△ 125	△ 1.4	8,489	8,424	20	4	-	10	47	-	114	-
構成比	100			99.1	98.3	0.2	0.0	-	0.1	0.5	-	1.3	-
対前年 増減数	△ 125			△ 128	△ 131	△ 5	△ 1	△ 1	1	10	△ 1	△ 10	-
対前年 増減率	△ 1.4			△ 1.5	△ 1.5	△ 20.0	△ 20.0	△ 100.0	11.1	27.0	△ 100.0	△ 8.1	-

注) 「平成24年」は平成24年3月卒業を指す。平成24年以降及び以下の表についても同じ。

(2) 進学状況

- ① 進学者（高等学校の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部へ進学した者）は8,489人で、前年より128人(1.5%)減少した。

表－４２ 進学者数及び進学率

単位：人、%

	卒業生数			高等学校等進学者数					進学率		
	計	男	女	計	対前年		男	女	計	男	女
					増減数	増減率					
平成24年	9,782	4,983	4,799	9,649 (9,607)	△ 266 (△242)	△ 2.7 (△2.5)	4,911 (4,894)	4,738 (4,713)	98.6 (98.2)	98.6 (98.2)	98.7 (98.2)
平成25年	9,583	4,865	4,718	9,474 (9,432)	△ 175 (△175)	△ 1.8 (△1.8)	4,806 (4,788)	4,668 (4,644)	98.9 (98.4)	98.8 (98.4)	98.9 (98.4)
平成26年	9,303	4,693	4,610	9,211 (9,162)	△ 263 (△270)	△ 2.8 (△2.9)	4,646 (4,620)	4,565 (4,542)	99.0 (98.5)	99.0 (98.4)	99.0 (98.5)
平成27年	9,101	4,671	4,430	9,009 (8,949)	△ 202 (△213)	△ 2.2 (△2.3)	4,630 (4,601)	4,379 (4,348)	99.0 (98.3)	99.1 (98.5)	98.8 (98.1)
平成28年	8,695	4,429	4,266	8,617 (8,555)	△ 392 (△394)	△ 4.4 (△4.4)	4,389 (4,362)	4,228 (4,193)	99.1 (98.4)	99.1 (98.5)	99.1 (98.3)
平成29年	8,570	4,321	4,249	8,489 (8,424)	△ 128 (△131)	△ 1.5 (△1.5)	4,273 (4,244)	4,216 (4,180)	99.1 (98.3)	98.9 (98.2)	99.2 (98.4)

注) () 内は通信制課程進学者を除いた進学者数・率

- ② 進学率は99.1%で前年と変わらず、全国平均の98.8%を上回り、東北平均の99.0%を0.1ポイント上回った。

表－４３ 東北６県の進学率

単位：%

	秋田県	青森県	岩手県	宮城県	山形県	福島県	東北平均	全国平均
平成24年	98.6 (98.2)	98.2 (96.9)	99.4 (98.8)	99.0 (97.9)	99.3 (98.8)	98.1 (96.3)	98.7 (97.6)	98.3 (96.5)
平成25年	98.9 (98.4)	98.4 (97.6)	99.4 (98.9)	99.1 (97.6)	99.4 (98.8)	98.2 (96.4)	98.8 (97.8)	98.4 (96.5)
平成26年	99.0 (98.5)	98.6 (97.5)	99.4 (98.5)	99.0 (97.5)	99.4 (98.9)	98.0 (96.1)	98.9 (97.6)	98.4 (96.5)
平成27年	99.0 (98.3)	99.0 (98.1)	99.5 (98.8)	99.2 (97.6)	99.4 (98.7)	98.0 (95.7)	98.9 (97.6)	98.5 (96.6)
平成28年	99.1 (98.4)	99.0 (98.1)	99.3 (98.4)	99.2 (97.6)	99.3 (98.9)	98.2 (96.1)	99.0 (97.7)	98.7 (96.6)
平成29年	99.1 (98.3)	99.1 (98.2)	99.4 (98.2)	99.2 (97.1)	99.5 (99.0)	98.1 (95.8)	99.0 (97.5)	98.8 (96.4)

注) () 内は通信制課程進学者を除いた進学者率

③ 進学先別にみると、高等学校本科全日制が8,028人で全体の94.6%を占め、定時制が144人で1.7%、高等専門学校が162人で1.9%等である。前年と比較すると全日制が111人(1.4%)、定時制が36人(20.0%)、高等専門学校が2人(1.2%)それぞれ減少し、高等学校本科通信制が3人(4.8%)、特別支援学校本科が18人(25.0%)それぞれ増加した。

表-44 進学先別進学者数

単位：人、%

	計	高等学校本科				高等学校 別 科	中等教育 後期課程	高等専門 学 校	特別支援学校高等部	
		計	全日制	定時制	通信制				本科	別科
平成24年	9,649	9,405	9,161	202	42	-	4	149	91	-
平成25年	9,474	9,218	8,980	196	42	-	4	154	98	-
平成26年	9,211	8,950	8,728	173	49	-	-	169	92	-
平成27年	9,009	8,781	8,547	174	60	-	-	149	79	-
平成28年	8,617	8,381	8,139	180	62	-	-	164	72	-
平成29年	8,489	8,237	8,028	144	65	-	-	162	90	-
構成比	100.0	97.0	94.6	1.7	0.8	-	-	1.9	1.1	-
対前年										
増減数	△ 128	△ 144	△ 111	△ 36	3	-	-	△ 2	18	-
増減率	△ 1.5	△ 1.7	△ 1.4	△ 20.0	4.8	…	…	△ 1.2	25.0	…
男	4,273	4,092	3,991	72	29	-	-	122	59	
女	4,216	4,145	4,037	72	36	-	-	40	31	

④ 市郡別に進学率を見ると、市部が99.0%、郡部が99.3%で、郡部が若干高い。

表-45 市町村別進学率

単位：%

	過去の進学率					平成29年	
	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	進学率	入学志願率
県計	98.6	98.9	99.0	99.0	99.1	99.1	98.6
市部計	98.6	98.8	99.0	98.9	99.1	99.0	98.5
郡部計	99.4	99.4	99.4	99.4	99.0	99.3	99.5
秋田市	97.2	98.2	98.2	98.4	98.5	98.6	97.5
能代市	99.6	98.9	99.2	99.8	99.5	99.2	99.6
横手市	99.8	99.7	99.8	99.5	100.0	99.6	99.6
大館市	99.2	99.7	99.6	99.9	99.7	99.0	98.7
男鹿市	97.2	97.8	98.2	98.6	98.4	98.4	97.3
湯沢市	100.0	99.2	99.5	99.3	99.5	99.7	99.7
鹿角市	99.3	99.3	99.3	99.3	99.6	99.2	99.2
由利本荘市	99.4	98.5	99.5	98.8	99.3	99.5	99.1
潟上市	98.0	99.0	98.2	98.5	98.0	98.4	96.8
大仙市	99.1	99.1	99.7	99.4	99.2	99.3	99.3
北秋田市	99.7	98.3	99.3	99.3	100.0	99.2	98.7
にかほ市	99.2	100.0	100.0	99.6	99.5	99.6	99.2
仙北市	99.1	99.2	98.3	97.3	99.5	98.2	98.6
小坂町	98.0	97.4	97.6	100.0	98.0	100.0	100.0
上小阿仁村	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
藤里町	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
三種町	100.0	97.3	99.4	98.0	98.5	98.4	98.4
八峰町	98.4	100.0	100.0	98.6	96.8	100.0	100.0
五城目町	98.7	100.0	100.0	100.0	98.7	98.4	96.7
八郎潟町	100.0	100.0	97.9	100.0	100.0	100.0	100.0
井川町	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
大潟村	97.7	100.0	94.4	100.0	100.0	100.0	100.0
美郷町	100.0	100.0	100.0	100.0	99.4	98.8	100.0
羽後町	99.4	100.0	100.0	99.3	99.2	100.0	100.0
東成瀬村	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(3) 専修学校等入学状況

専修学校等へ入学した者は24人で、前年より6人減少した。卒業生総数に占める割合は0.3%である。入学者の内訳別に前年と比較すると、専修学校（高等課程）が5人（20.0%）減少し、各種学校1人（33.3%）減少した。

表－46 専修学校等入学状況

単位：人、%

	卒業生数 (A)	専修学校等入学人数				公共職業 能力開発 施設等入 学者	卒業生数に 対する割合 (B/A)×100
		計 (B)	専修学校 (高等課程)	専修学校 (一般課程)	各種学校		
平成24年	9,782	65	32	1	32	6	0.7
平成25年	9,583	54	37	2	15	5	0.6
平成26年	9,303	31	25	5	1	1	0.3
平成27年	9,101	32	29	-	3	1	0.4
平成28年	8,695	30	25	2	3	1	0.3
平成29年	8,570	24	20	2	2	-	0.3
構成比		100.0	83.3	8.3	8.3		
対前年 増減数	△ 125	△ 6	△ 5	-	△ 1	△ 1	-
対前年 増減率	△ 1.4	△ 20.0	△ 20.0	-	△ 33.3	△ 100.0	-
男	4,321	6	2	2	2	-	0.1
女	4,249	18	18	-	-	-	0.4

(4) 就職状況

- ① 就職者は10人で、前年より1人（11.1%）増加した。
- ② 就職率は0.1%で前年と同率で、全国平均の0.3%よりも下回った。

表－47 就職者数及び就職率

単位：人、%

	卒業生数			就職者総数					就職率			
	計	男	女	計	対前年		男	女	計	男	女	全国
					増減数	増減率						
平成24年	9,782	4,983	4,799	10	1	11.1	8	2	0.1	0.2	0.0	0.4
平成25年	9,583	4,865	4,718	9	△ 1	△ 10.0	7	2	0.1	0.1	0.0	0.4
平成26年	9,303	4,693	4,610	14	5	55.6	12	2	0.2	0.3	0.0	0.4
平成27年	9,101	4,671	4,430	7	△ 7	△ 50.0	6	1	0.1	0.1	0.0	0.4
平成28年	8,695	4,429	4,266	9	2	28.6	7	2	0.1	0.2	0.0	0.3
平成29年	8,570	4,321	4,249	10	1	11.1	8	2	0.1	0.2	0.0	0.3

注) 「就職者総数」には、就職しながら高等学校・専修学校等へ進・入学した者を含む。

- ③ 就職先を県内・県外別にみると、県内就職者が8人で全体の80.0%を占め、県外就職者が2人で全体の20.0%となっている。
- ④ 産業別では、第3次産業就職者が6人で全体の60.0%を占め、第2次産業就職者が4人で全体の40%となっている。

表-48 産業別就職者数

単位：人、%

	就職者数			産業別就職者数							
	計	県内	県外	第1次産業		第2次産業		第3次産業		左記以外・不詳	
				県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外
平成24年	10	6	4	-	-	4	1	1	2	1	1
平成25年	9	6	3	1	-	2	2	2	1	1	-
平成26年	14	12	2	-	-	6	1	4	1	2	-
平成27年	7	5	2	-	-	1	1	3	1	1	-
平成28年	9	6	3	-	1	1	-	4	1	1	1
平成29年	10	8	2	-	-	3	1	5	1	-	-
構成比	(100.0)	80.0	20.0	-	-	30.0	10.0	50.0	10.0	-	-
対前年 増減数	1	2	△ 1	-	△ 1	2	1	1	-	△ 1	△ 1
対前年 増減率	11.1	33.3	△ 33.3	…	△ 100.0	200.0	-	25.0	-	△ 100.0	△ 100.0
男	8	6	2	-	-	3	1	3	1	-	-
女	2	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-

2 高等学校

(1) 進路別卒業生数

- ① 卒業生数は8,524人で、前年度より171人(2.0%)減少した。
- ② 卒業生の進路別内訳を見ると、大学等進学者が3,858人で全体45.3%を占め、次いで就職者(就職しながら大学・専修学校等へ進・入学した者を除く)が2,593人で30.4%、専修学校(専門課程)進学者が1,446人で17.0%、専修学校(一般課程)等進学者が255人で3.0%等となっている。

なお、進学も就職もしていない者は306人(「一時的な仕事についた者」4人を含む)で3.6%である。

※注) 各進学者・入学者には、就職しながら進・入学した者を含む。

表-49 進路別卒業生数

単位：人、%

	卒業生数 A+B+C+D+E +F+G	対前年		A 大学等 校等進学 者数	通信制 除く進 学者数	B 専修学 校(専門 課程)等 進学者数	C 専修学 校(一般 課程)等 入学者数	D 公共職 業能力開 発施設等 入学者数	E 就職者	F 左記 以外の者	G 不詳 ・死亡	A B C D のうち就 職者数
		増減数	増減率									
平成24年	9,441	△ 362	△ 3.7	4,251	4,245	1,681	368	54	2,776	311	-	1
平成25年	9,776	335	3.5	4,200	4,200	1,800	302	63	2,888	521	2	-
平成26年	9,089	△ 687	△ 7.0	4,040	4,039	1,683	271	50	2,729	316	-	3
平成27年	8,899	△ 190	△ 2.1	3,953	3,952	1,540	357	66	2,637	346	-	4
平成28年	8,695	△ 204	△ 2.3	3,879	3,876	1,569	279	72	2,587	309	-	1
平成29年	8,524	△ 171	△ 2.0	3,858	3,858	1,446	255	63	2,593	306	3	-
構成比	100.0			45.3	45.3	17.0	3.0	0.7	30.4	3.6	0.0	
対前年 増減数	△ 171			△ 21	△ 18	△ 123	△ 24	△ 9	6	△ 3	3	△ 1
対前年 増減率	△ 2.0			△ 0.5	△ 0.5	△ 7.8	△ 8.6	△ 12.5	0.2	△ 1.0	-	△ 100.0

注) 「平成24年」は平成24年3月卒業を指す。平成24年以降及び以下の表についても同じ。
「F 左記以外の者」の中には「一時的な仕事に就いた者」を含む。

(2) 進学状況

- ① 大学進学は3,858人で、前年より21人(0.5%)減少した。
- ② 進学率は45.3%で前年より0.7%上昇し、設置者別に進学率をみると、全日制の場合は公立学校が45.6%、私立学校が47.8%で、定時制は公立学校のみで12.9%である。
- ③ なお、進学率は東北の平均値及び全国平均値よりも低い値となっている。

表-50 進学者数及び進学率

単位：人、%

	卒業生数			大学等進学者数			進学率			入学志願率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成24年	9,441	4,815	4,626	4,251 (4,245)	1,978 (1,975)	2,273 (2,270)	45.0 (45.0)	41.1 (41.0)	49.1 (49.1)	48.7	45.2	52.4
平成25年	9,776	4,836	4,940	4,200 (4,200)	1,866 (1,866)	2,334 (2,334)	43.0 (43.0)	38.6 (38.6)	47.2 (47.2)	47.6	44.6	50.5
平成26年	9,089	4,628	4,461	4,040 (4,039)	1,913 (1,912)	2,127 (2,127)	44.4 (44.4)	41.3 (41.3)	47.7 (47.7)	49.2	46.5	52.1
平成27年	8,899	4,485	4,414	3,953 (3,952)	1,827 (1,827)	2,126 (2,125)	44.4 (44.4)	40.7 (40.7)	48.2 (48.1)	49.4	46.6	52.3
平成28年	8,695	4,300	4,395	3,879 (3,876)	1,788 (1,788)	2,091 (2,088)	44.6 (44.6)	41.6 (41.6)	47.6 (47.5)	48.9	46.3	51.5
平成29年	8,524	4,283	4,241	3,858 (3,858)	1,792 (1,792)	2,066 (2,066)	45.3 (45.3)	41.8 (41.8)	48.7 (48.7)	49.5	46.6	52.3
全日制	8,377	4,198	4,179	3,839 (3,839)	1,780 (1,780)	2,059 (2,059)	45.8 (45.8)	42.4 (42.4)	49.3 (49.3)	50.1	47.3	52.9
公立	7,555	3,890	3,665	3,446 (3,446)	1,626 (1,626)	1,820 (1,820)	45.6 (45.6)	41.8 (41.8)	49.7 (49.7)	49.7	46.6	53.1
私立	822	308	514	393 (393)	154 (154)	239 (239)	47.8 (47.8)	50.0 (50.0)	46.5 (46.5)	53.5	56.8	51.6
定時制 公立	147	85	62	19 (19)	12 (12)	7 (7)	12.9 (12.9)	14.1 (14.1)	11.3 (11.3)	13.6	14.1	12.9

注) 入学志願率は大学学部、短期大学本科への入学志願率である。

() 内は通信教育部進学者を除いた進学者数・率

表-51 東北6県の進学率

単位：人、%

	秋田県	青森県	岩手県	宮城県	山形県	福島県	東北平均	全国平均
平成24年	45.0	41.2	41.0	46.3	46.1	43.1	43.9	53.5
平成25年	43.0	41.4	40.4	48.0	44.4	43.3	43.8	53.2
平成26年	44.4	42.8	42.4	48.3	44.7	44.3	44.8	53.8
平成27年	44.4	44.0	42.7	48.8	45.1	44.3	45.2	54.5
平成28年	44.6	43.7	44.2	49.5	44.9	45.7	45.9	54.7
平成29年	45.3	44.6	43.6	49.3	45.3	45.7	46.0	54.7

- ④ 大学等進学者を進学先別にみると、大学(学部)に進学した者は3,244人で前年より1人(0.0%)減少した。大学等進学者全体に占める割合は84.1%である。一方、短大(本科)に進学した者は601人で、前年より19人(3.1%)減少し、大学等進学者に占める割合は15.6%である。その他(大学・短大の通信教育部・別科、高等学校および特別支援学校高等部の専攻科)は13人で前年より1人(7.1%)減少した。
- ⑤ 男女別では、男子は大学(学部)への進学者が最も多く、1,711人で全体の95.5%を占めた。女子も大学(学部)への進学者が最も多く1,533人で、全体の74.2%を占め、次いで短大(本科)への進学者が530人で全体の25.7%となっている。

表－５２ 進学先別進学者数

単位：人、%

	総数				男				女			
	計	大学 (学部)	短大 (本科)	その他	計	大学 (学部)	短大 (本科)	その他	計	大学 (学部)	短大 (本科)	その他
平成24年	4,251	3,486	738	27	1,978	1,877	86	15	2,273	1,609	652	12
平成25年	4,200	3,483	690	27	1,866	1,757	98	11	2,334	1,726	592	16
平成26年	4,040	3,399	625	16	1,913	1,812	91	10	2,127	1,587	534	6
平成27年	3,953	3,296	646	11	1,827	1,720	101	6	2,126	1,576	545	5
平成28年	3,879	3,245	620	14	1,788	1,718	67	3	2,091	1,527	553	11
平成29年	3,858	3,244	601	13	1,792	1,711	71	10	2,066	1,533	530	3
構成比	100.0	84.1	15.6	0.3	100.0	95.5	4.0	0.6	100.0	74.2	25.7	0.1
対前年 増減数	△ 21	△ 1	△ 19	△ 1	4	△ 7	4	7	△ 25	6	△ 23	△ 8
対前年 増減率	△ 0.5	△ 0.0	△ 3.1	△ 7.1	0.2	△ 0.4	6.0	233.3	△ 1.2	0.4	△ 4.2	△ 72.7

⑥ 入学志願状況をみると、大学（学部）、短大（本科）への入学志願者は進学は4,216人で、入学志願率は49.5%である。男女別では、男子の入学志願者が1,998人（入学志願率46.6%）、女子が2,218人（入学志願率52.3%）で、女子の入学志願率が男子より高くなっている。

⑦ 志願者に対する進学者の割合（志願達成率）は、男子が89.7%、女子が93.1%となっている。

⑧ 学科別にみると、最も志願者が多いのは普通科の3,460人、入学志願率が高いのはその他（理数科・英語科等）の84.3%で、次いで普通科60.1%、商業学科33.3%、家庭学科21.7%となっている。

表－５３ 学科別・男女別入学志願状況

単位：人、%

	卒業者数	大学（学部）、 短大（本科）、 入学志願者A	大学（学部）、 短大（本科）、 進学者数B	入学志願率	入学志願達成率 (B/A)×100
計	8,524	4,216	3,858	49.5	91.5
普通	5,761	3,460	3,124	60.1	90.3
農業	432	82	83	19.0	101.2
工業	967	135	143	14.0	105.9
商業	510	170	170	33.3	100.0
水産	47	5	5	10.6	100.0
家庭 看護	69	15	15	21.7	100.0
情報	-	-	-
福祉	22	2	2	9.1	100.0
その他	16	1	1	6.3	100.0
総合学科	343	289	258	84.3	89.3
計	357	57	57	16.0	100.0
男	4,283	1,998	1,792	46.6	89.7
女	4,241	2,218	2,066	52.3	93.1

注) 入学志願率は大学学部、短期大学本科への入学志願率である。

(3) 専修学校等入学状況

- ① 専修学校（専門課程）進学者は1,446人で、前年より123人（7.8%）、一般課程は226人で前年比33人（12.7%）それぞれ減少した。各種学校は29人で9人（45.0%）増加した。専修学校等入学者の卒業者に占める割合は20.0%である。
- ② 入学者の内訳をみると、専門課程が全体の85.0%を占め、一般課程が13.3%、各種学校が1.7%となっている。
- ③ 入学者を男女別にみると、男子が676人女子が1,025人で、前年より男子が47人（6.5%）、女子が100人（8.9%）それぞれ減少した。
内訳は男女とも専門課程の進学者が多かった。

表－54 専修学校等入学状況

単位：人、%

	卒業生数 A	専修学校等進入学数				公共職業能力開発施設等入学者	卒業生数に対する割合 (B/A)×100
		計 B	専修学校 (専門課程)	専修学校 (一般課程)	各種学校		
平成24年	9,441	2,049	1,681	292	76	54	21.7
平成25年	9,776	2,102	1,800	176	126	63	21.5
平成26年	9,089	1,954	1,683	200	71	50	21.5
平成27年	8,899	1,897	1,540	304	53	66	21.3
平成28年	8,695	1,848	1,569	259	20	72	21.3
平成29年	8,524	1,701	1,446	226	29	63	20.0
構成比		100	85.0	13.3	1.7		
対前年 増減数	△ 171	△ 147	△ 123	△ 33	9	△ 9	
対前年 増減率	△ 2.0	△ 8.0	△ 7.8	△ 12.7	45.0	△ 12.5	
男	4,283	676	529	128	19	56	15.8
女	4,241	1,025	917	98	10	7	24.2

(4) 就職状況

- ① 就職者総数は2,593人で、前年より5人(0.2%)増加した。就職率は30.4%で前年より0.6ポイント上がり、また全国平均の17.8%よりも上回っている。
- ② 就職者を男女別にみると、男子が1,602人、女子が991人で、前年度より男子が43人増加し、女子が38人減少した。就職率では男子が37.4%女子が23.4%で、前年よりも男子が1.1ポイント増加した。

表-55 就職者数及び就職率

単位：人、%

	卒業生数			就職者総数					就職率			
	計	男	女	計	対前年		男	女	計	男	女	全国
					増減数	増減率						
平成24年	9,441	4,815	4,626	2,777	24	0.9	1,734	1,043	29.4	36.0	22.5	16.8
平成25年	9,776	4,836	4,940	2,888	111	4.0	1,800	1,088	29.5	37.2	22.0	17.0
平成26年	9,089	4,628	4,461	2,732	△ 156	△ 5.4	1,662	1,070	30.1	35.9	24.0	17.5
平成27年	8,899	4,485	4,414	2,641	△ 91	△ 3.3	1,633	1,008	29.7	36.4	22.8	17.8
平成28年	8,695	4,300	4,395	2,588	△ 53	△ 2.0	1,559	1,029	29.8	36.3	23.4	17.8
平成29年	8,524	4,283	4,241	2,593	5	0.2	1,602	991	30.4	37.4	23.4	17.8

注) 「就職者総数」には、就職しながら大学・専修学校等へ進・入学した者を含む。

- ③ 就職者を県内・県外別にみると、県内就職者が1,685人で前年より9人(0.5%)増加し、県外就職者は908人で前年より4人(0.4%)減少した。県内就職の割合は65.0%で、前年を0.2ポイント上回った。
- ④ 県外就職者の主な都道府県別就職先は、東京都が380人で最も多く、県外就職者の41.9%を占め、次いで宮城県が155人で17.1%、神奈川県が103人で11.3%、埼玉県が84人で9.3%、千葉県が71人で7.8%等となっている。

表-56 県内・県外別就職者数

単位：人、%

	計	県内・県外別		就職先別県外就職者の内訳						
		県内	県外	岩手県	宮城県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	左記以外
平成24年	2,777	1,762	1,015	9	99	100	91	444	129	143
		(63.4)	(36.6)							
平成25年	2,888	1,903	985	11	120	107	70	445	120	112
		(65.9)	(34.1)							
平成26年	2,732	1,680	1,052	10	120	116	72	493	110	131
		(61.5)	(38.5)							
平成27年	2,641	1,743	898	10	111	106	44	447	89	91
		(66.0)	(34.0)							
平成28年	2,588	1,676	912	12	128	88	79	401	96	108
		(64.8)	(35.2)							
平成29年	2,593	1,685	908	10	155	84	71	380	103	105
		(65.0)	(35.0)							
県外就職者構成比			100.0	1.1	17.1	9.3	7.8	41.9	11.3	11.6
対前年増減数	5	9	△ 4	△ 2	27	△ 4	△ 8	△ 21	7	△ 3
対前年増減率	0.2	0.5	△ 0.4	△ 16.7	21.1	△ 4.5	△ 10.1	△ 5.2	7.3	△ 2.8
男	1,602	1,017	585	6	117	54	51	208	77	72
女	991	668	323	4	38	30	20	172	26	33

() 内は構成比

- ⑤ 就職者を産業別に見ると、製造業が843人で全体の32.5%を占めて最も多く、次いで「公務」が289人で11.1%、「建設業」が280人で10.8%、「卸売業、小売業」が277人で10.7%等である。
 なお、前年との比較及び産業構成比については、表-57及び図7～図10のとおりである。

表-57 産業別就職者数

		総計	農業、 林業	漁業	鉱業、採 石業、砂 利採取業	建設業	製造業	電気・ガ ス・熱供 給・水道 業	情報通信 業	運輸業・ 郵便業	卸売業、 小売業
平成24年	計	2,777	43	6	14	265	872	111	36	124	325
	県内	1,762	40	4	10	183	599	40	21	57	212
	県外	1,015	3	2	4	82	273	71	15	67	113
平成25年	計	2,888	49	2	17	316	751	87	36	105	381
	県内	1,903	46	-	12	241	503	32	22	40	278
	県外	985	3	2	5	75	248	55	14	65	103
平成26年	計	2,732	30	4	10	340	683	70	32	134	297
	県内	1,680	27	3	6	243	454	27	19	61	201
	県外	1,052	3	1	4	97	229	43	13	73	96
平成27年	計	2,641	47	1	9	312	727	58	30	117	289
	県内	1,743	44	1	6	225	506	22	10	66	195
	県外	898	3	-	3	87	221	36	20	51	94
平成28年	計	2,588	34	7	9	257	805	63	29	137	258
	県内	1,676	26	2	7	171	573	23	8	70	178
	県外	912	8	5	2	86	232	40	21	67	80
平成29年	計	2,593	43	4	5	280	843	65	35	126	277
	県内	1,685	40	3	4	171	602	29	15	74	197
	県外	908	3	1	1	109	241	36	20	52	80
対前年 増減数	計	5	9	△ 3	△ 4	23	38	2	6	△ 11	19
	県内	9	14	1	△ 3	-	29	6	7	4	19
	県外	△ 4	△ 5	△ 4	△ 1	23	9	△ 4	△ 1	△ 15	-
産業別 構成比	計	100.0	1.7	0.2	0.2	10.8	32.5	2.5	1.3	4.9	10.7
	県内	100.0	2.4	0.2	0.2	10.1	35.7	1.7	0.9	4.4	11.7
	県外	100.0	0.3	0.1	0.1	12.0	26.5	4.0	2.2	5.7	8.8
県内・ 県外別 構成比	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	県内	65.0	93.0	75.0	80.0	61.1	71.4	44.6	42.9	58.7	71.1
	県外	35.0	7.0	25.0	20.0	38.9	28.6	55.4	57.1	41.3	28.9

単位：人、%

金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業（他に分類されないもの）	公務	左記以外のもの
19	13	10	210	89	5	233	71	85	239	7
15	11	5	98	54	3	175	51	49	134	1
4	2	5	112	35	2	58	20	36	105	6
25	12	14	223	151	2	213	48	128	312	16
18	11	10	111	94	1	168	40	66	195	15
7	1	4	112	57	1	45	8	62	117	1
21	24	26	225	127	2	207	57	124	296	23
19	18	16	95	61	1	152	42	64	162	9
2	6	10	130	66	1	55	15	60	134	14
28	13	34	187	108	2	170	73	146	285	5
25	9	17	80	61	2	139	65	82	185	3
3	4	17	107	47	-	31	8	64	100	2
36	11	24	190	89	2	157	72	130	275	3
33	6	15	85	51	-	129	61	70	166	2
3	5	9	105	38	2	28	11	60	109	1
15	3	23	180	84	2	144	64	107	289	4
15	2	16	72	39	2	116	54	56	175	3
-	1	7	108	45	-	28	10	51	114	1
△ 21	△ 8	△ 1	△ 10	△ 5	-	△ 13	△ 8	△ 23	14	1
△ 18	△ 4	1	△ 13	△ 12	2	△ 13	△ 7	△ 14	9	1
△ 3	△ 4	△ 2	3	7	△ 2	-	△ 1	△ 9	5	-
0.6	0.1	0.9	6.9	3.2	0.1	5.6	2.5	4.1	11.1	0.2
0.9	0.1	0.9	4.3	2.3	0.1	6.9	3.2	3.3	10.4	0.2
-	0.1	0.8	11.9	5.0	-	3.1	1.1	5.6	12.6	0.1
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	66.7	69.6	40.0	46.4	100.0	80.6	84.4	52.3	60.6	75.0
-	33.3	30.4	60.0	53.6	-	19.4	15.6	47.7	39.4	25.0

図7 産業別就職状況（県内）

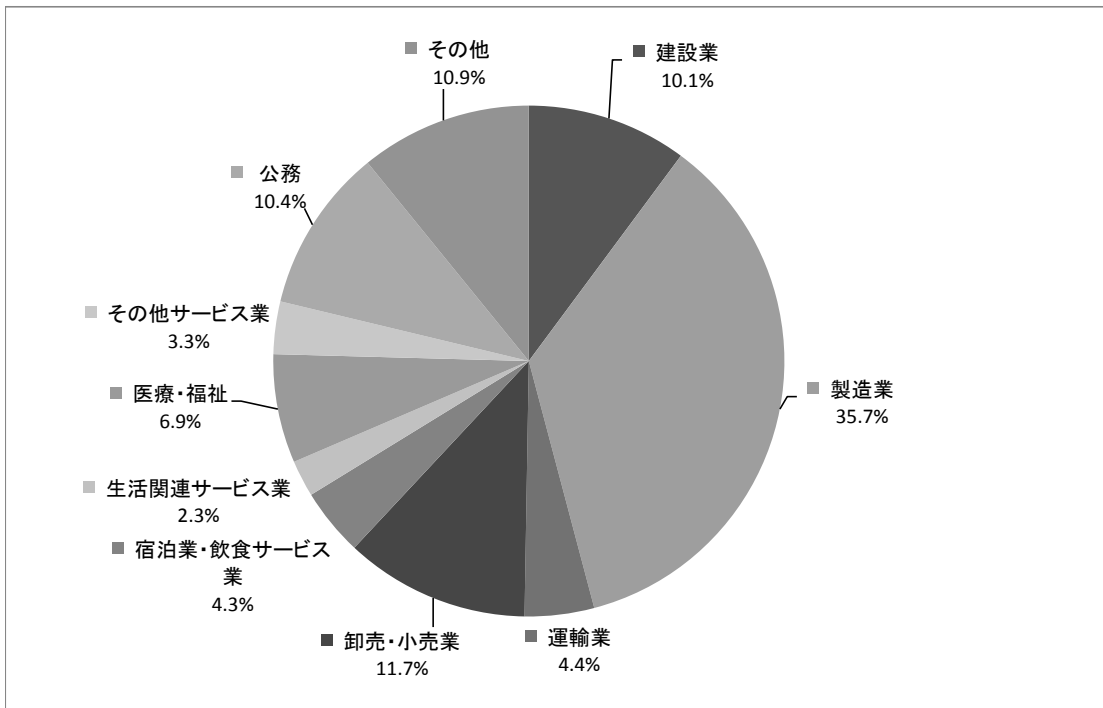


図8 産業別就職状況（県外）

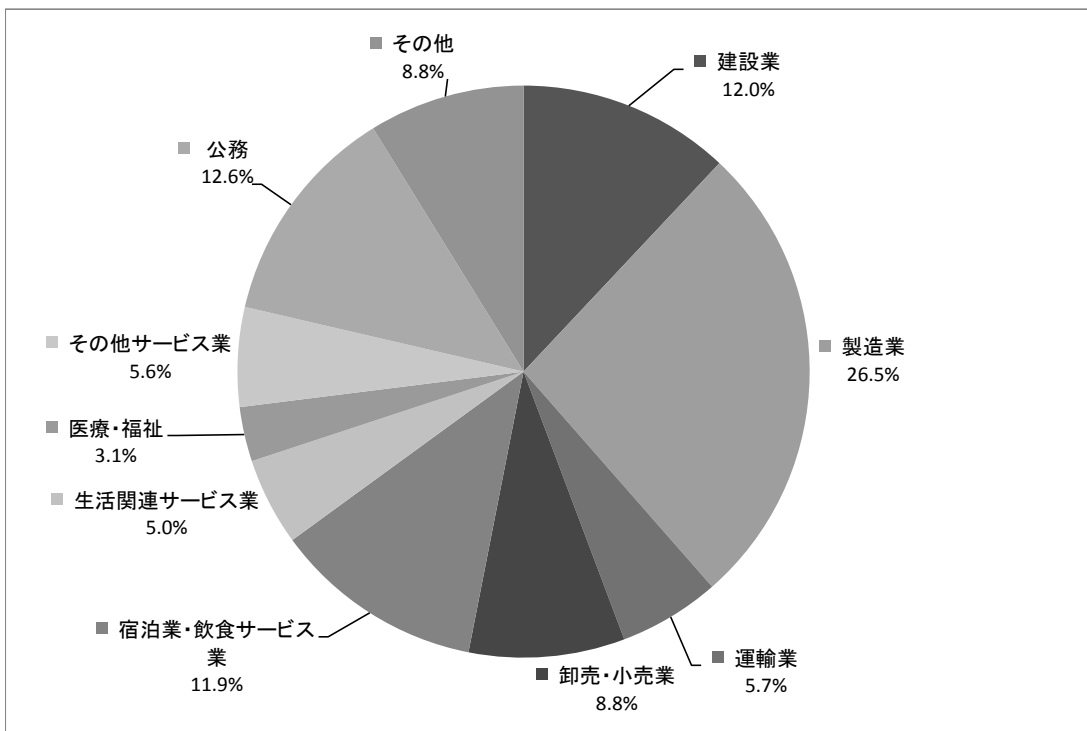


図9 産業別就職状況（男）

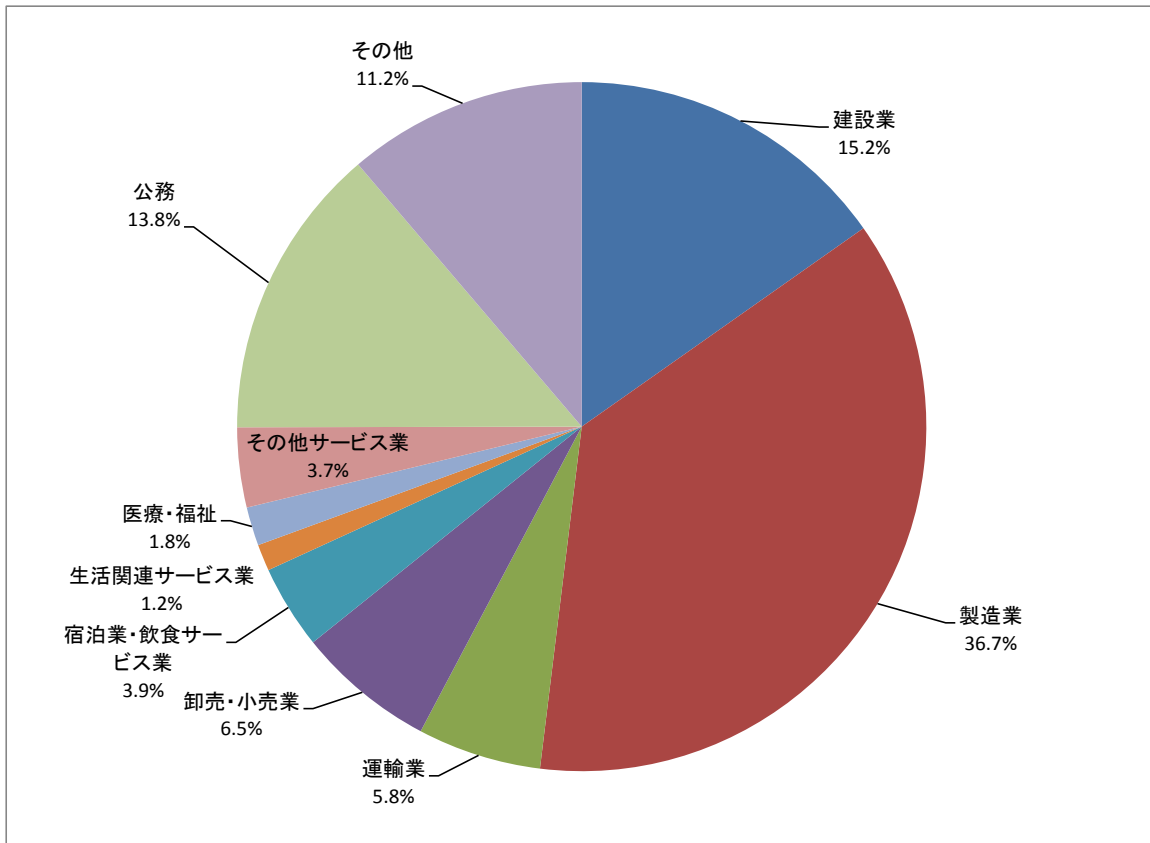
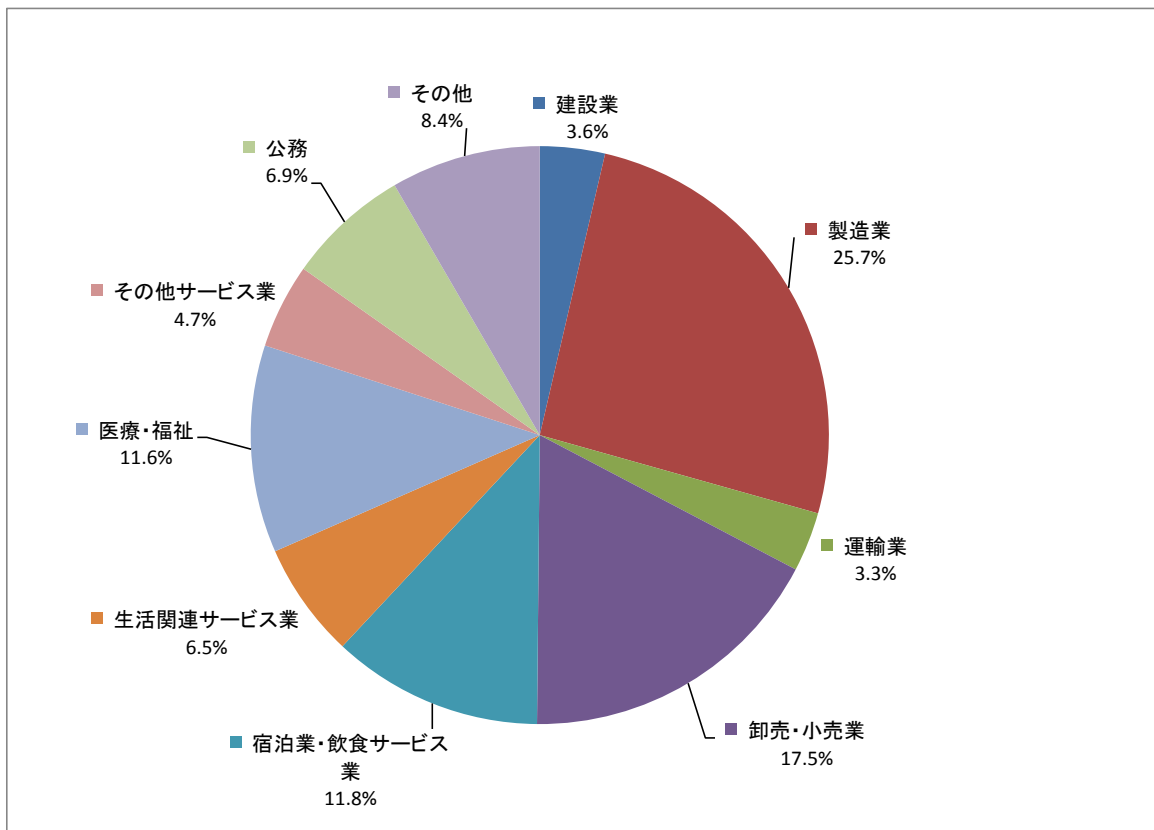


図10 産業別就職状況（女）



⑥ 就職者を職業別に見ると、男子では生産工程従事者の割合が最も高く全体の37.0%、次いで専門的・技術的職業従事者が全体の17.5%となっている。

女子ではサービス職業従事者の割合が最も高く全体の29.5%、次いで生産工程従事者が全体の23.7%となっている。

図 1 1 職業別就職状況（男）

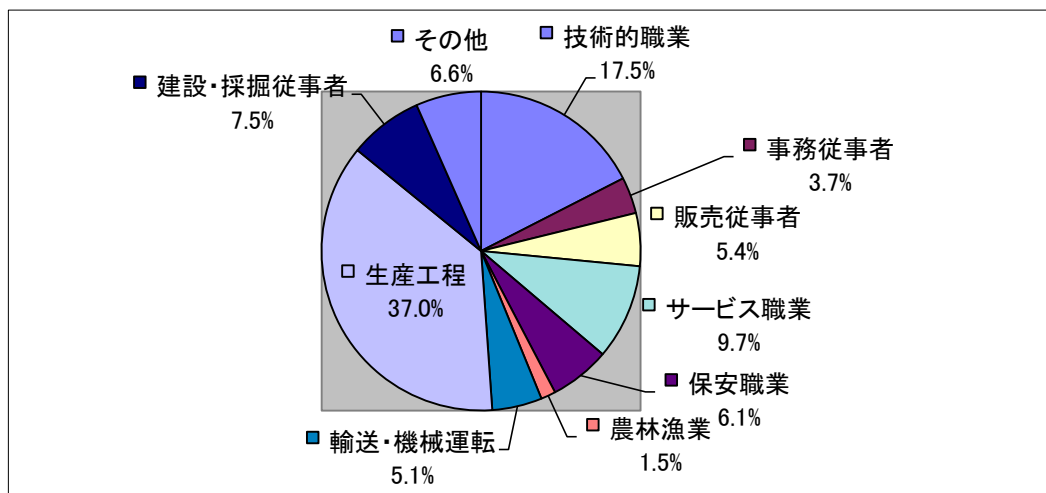


図 1 2 職業別就職状況（女）

